

企業採用活動等実態調査

報 告 書

令和 6 年 8 月

徳 島 県

目次

1. 調査概要	1 -
1.1 調査目的	1 -
1.2 調査対象	1 -
1.3 実施期間	1 -
1.4 調査方法	1 -
1.5 調査内容	1 -
1.6 報告書についての留意事項	1 -
2. 回答企業の概要	2 -
2.1 アンケートの回答状況	2 -
2.2 回答企業の基本情報	2 -
I 事業所の基本情報	2 -
【事業内容】	2 -
【事業所規模】（常用雇用者数）	3 -
【業種別常用雇用者男女比】	3 -
【業種別事業規模】（平均雇用者数と男女比）	4 -
3. 調査結果	5 -
3.1 基本分析	5 -
I 事業所の基本情報	5 -
II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況	5 -
【採用計画に対する採用実績】	6 -
【採用計画、採用実績に於いて新規大学卒業者と既卒者の割合】	7 -
【採用実績の内訳】	7 -
【採用実績のうち、インターンシップ参加者の割合】	8 -
III 採用活動等を促進する就業環境	10 -
◇参考質問	11 -
3.2 追加分析（クロス集計）	13 -
I 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況	13 -
【業種別】新規大学卒業者（令和6年3月卒）の採用計画	13 -
【業種別】新規大学卒業者（令和6年3月卒）の採用計画に対する採用実績	13 -
【業種別】令和5年4月～令和6年3月の既卒者の採用計画	14 -
【業種別】令和5年4月～令和6年3月の既卒者の採用計画からの採用実績	14 -
【業種別】採用した新規大学卒業者数の内訳	15 -
【業種別】採用した既卒者数の内訳	15 -
【業種別】インターンシップ参加者の属性の内訳	16 -
【業種別】インターンシップ参加者の内訳	16 -
【業種別】採用活動を進める上での課題（企業）	17 -
【業種別】採用活動を進める上での課題（徳島県全般）	18 -
II 採用活動等を促進する就業環境	19 -
【業種別】賃上げの実施	19 -
【業種別】テレワークの導入	20 -

【業種別】育児休業の取得状況	- 21 -
【企業規模別】育児休業取得状況.....	- 23 -
Ⅲ 参考質問	- 25 -
【業種別】「業務改善助成金」について	- 25 -
Ⅳ 行政への要望（抜粋）	- 26 -
■企業採用活動等（全般）について	- 26 -
■採用活動等を促進する就業環境について.....	- 27 -
巻末資料.....	- 28 -

1. 調査概要

1.1 調査目的

徳島県では少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内企業が直面している人材不足に対応するため、良質な雇用を創出し、ものづくり産業の活性化を図る「徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト」を実施している。

一方で、県内企業の人材確保状況等について、公開情報や既存調査では、定量的・網羅的な把握が困難であり、効果的なプロジェクト実施及び効果検証のボトルネックとなっている。

今後のプロジェクトの効果的かつ効率的な実施・展開に資するデータを得るために県内企業の人材確保状況等を詳細に把握・分析する調査を実施する。

1.2 調査対象

本調査の対象者は従業員数が10人以上の徳島県内の企業（以下「対象者」という）とする。

1.3 実施期間

令和6年6月3日（月）から令和6年6月21日（金）まで

1.4 調査方法

郵送による調査票の配布、回答は郵送、メールの併用にて実施した。

1.5 調査内容

調査事項は以下4項目、11問（別途枝問3問、計14問）とした。なお、アンケート調査票については巻末資料に示す。

- I 企業の基本情報（事業内容、事業所の規模）
- II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況（問1～問9）
- III 採用活動等を促進する就業環境（問10～問12）
- IV 行政への要望
- ◇ 参考質問

1.6 報告書についての留意事項

- ・構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならないことがある。
- ・本調査のIの基本情報の業種に当てはまらない「産業廃棄物処理」「農業・漁業・林業・養鶏業」「人材派遣業」「ビルメンテナンス」などは⑮その他に含まれる。
- ・業種別クロス集計において③電気・ガス・熱供給・水道、⑫教育、学習支援は回答がなかったため、表記を省いている。
- ・表・グラフ文中に示す選択肢は文言を短縮して表記している場合がある。
- ・数表、図表に示す“n”は、それぞれの設問に対する有効回答数を表している。
- ・集計に当たっては、母数から無回答を除いて集計している。
- ・調査結果を図表にして表示しているが、グラフ以外の表は高い割合・数値のものを[]で部分的に網かけしている。

2.回答企業の概要

2.1 アンケートの回答状況

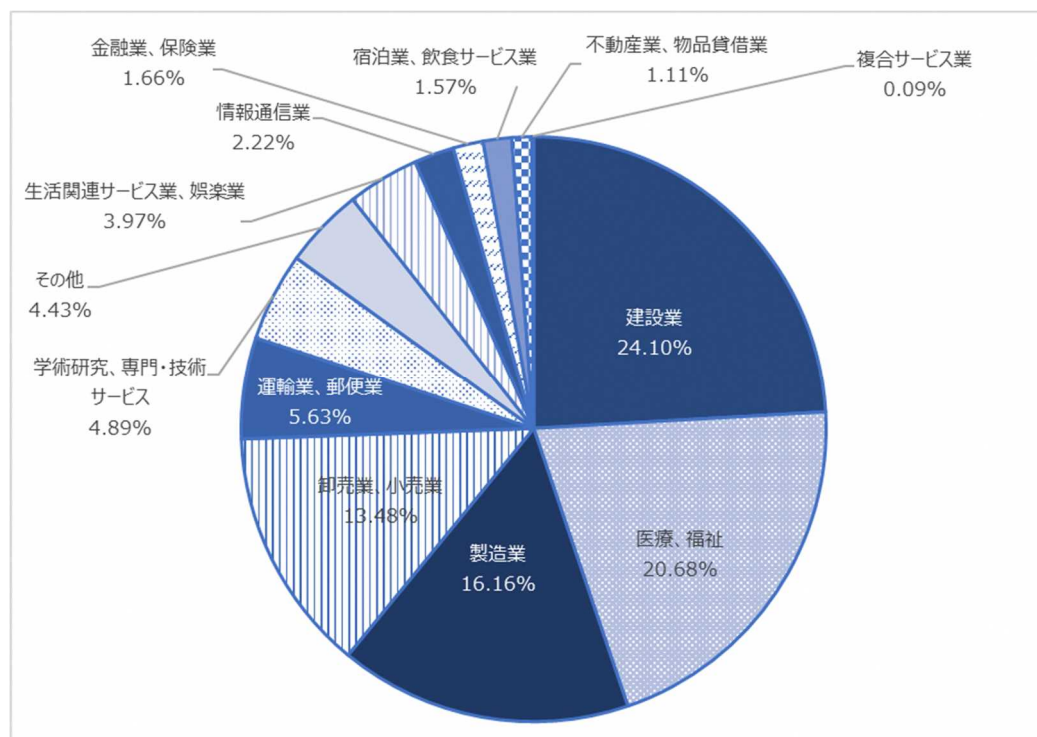
本アンケートでは送付数 2,499 社に対し、回収数 1,083 社、回収率 43.34%であった。
各業種別、回収数及び回収率は以下の通り。

	事業内容	調査対象（社）	回答数（社）	回収率（%）
1	建設業	526	261	49.62%
2	製造業	406	175	43.10%
3	電気・ガス・熱供給・水道	2	0	0.00%
4	情報通信業	36	24	66.67%
5	運輸業、郵便業	186	61	32.80%
6	卸売業、小売業	450	146	32.44%
7	金融業、保険業	28	18	64.29%
8	不動産業、物品貸借業	46	12	26.09%
9	学術研究、専門・技術サービス	81	53	65.43%
10	宿泊業、飲食サービス業	56	17	30.36%
11	生活関連サービス業、娯楽業	60	43	71.67%
12	教育、学習支援業	0	0	-
13	医療、福祉	438	224	51.14%
14	複合サービス業	1	1	100.00%
15	その他	183	48	26.23%
	合計	2,499	1,083	43.34%

2.2 回答企業の基本情報

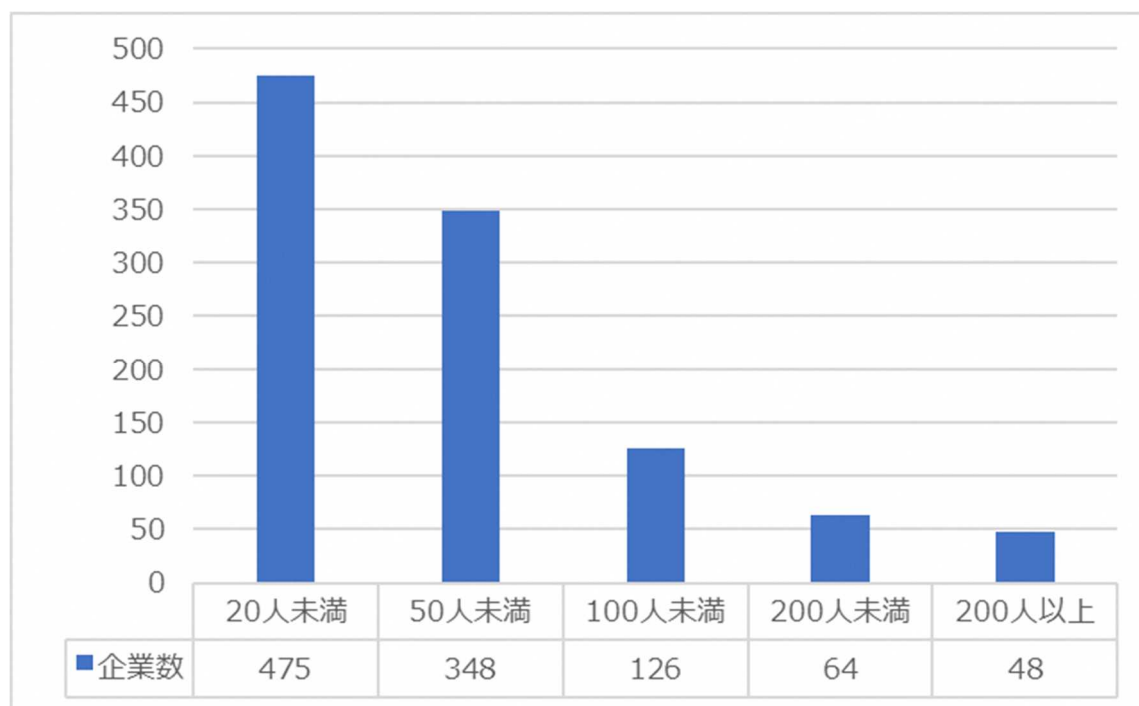
I 事業所の基本情報

【事業内容】



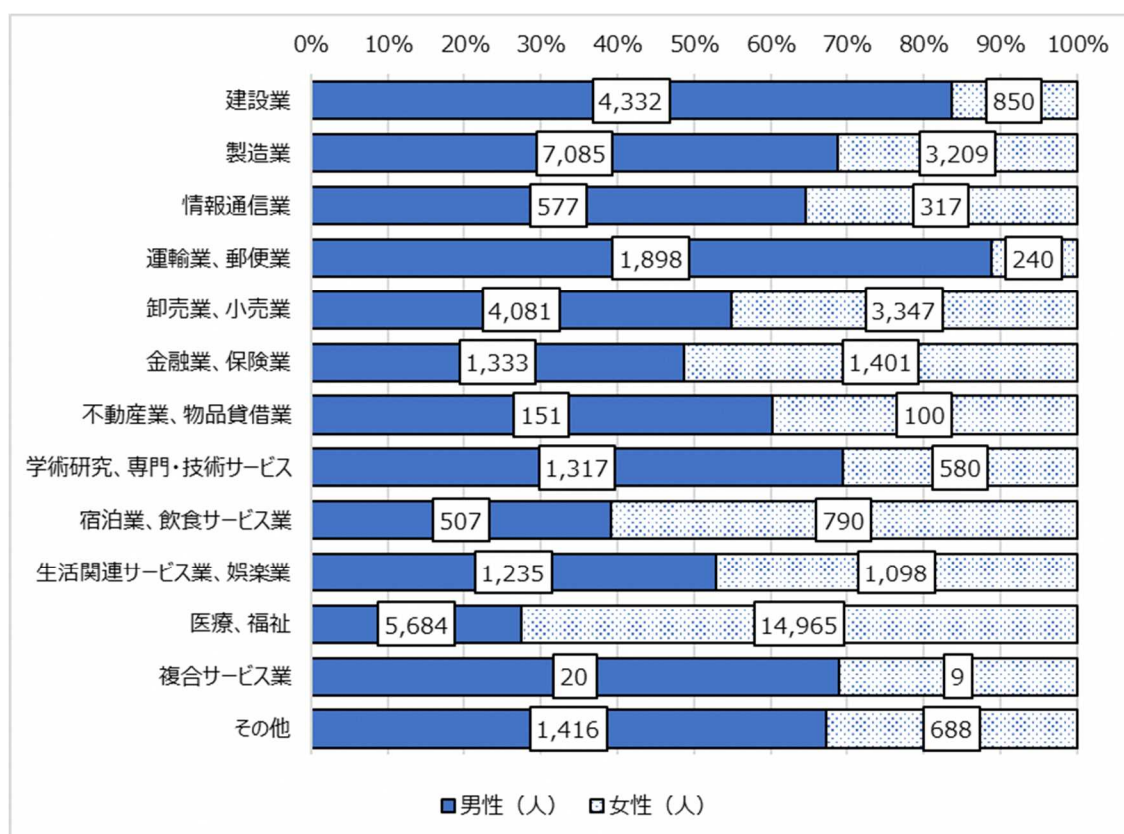
回答企業の事業内容 n=1083 社

【事業所規模】（常用雇用者数）



回答企業の事業規模 n = 1061 社

【業種別常用雇用者男女比】



回答企業の常用雇用者数男女比 n = 1061 社

【業種別事業規模】（平均雇用者数と男女比）

業 種	企業数	平均雇用者数	男 性	女 性
			比 率	比 率
建設業	261	19.9	4,332	850
			83.60%	16.40%
製造業	175	58.8	7,085	3,209
			68.83%	31.17%
情報通信業	24	37.3	577	317
			64.54%	35.46%
運輸業、郵便業	61	35.0	1,898	240
			88.77%	11.23%
卸売業、小売業	146	50.9	4,081	3,347
			54.94%	45.06%
金融業、保険業	18	151.9	1,333	1,401
			48.76%	51.24%
不動産業、物品貸借業	12	20.9	151	100
			60.16%	39.84%
学術研究、専門・技術サービス業	53	35.8	1,317	580
			69.43%	30.57%
宿泊業、飲食サービス業	17	76.3	507	790
			39.09%	60.91%
生活関連サービス業、娯楽業	43	54.3	1,235	1,098
			52.94%	47.06%
医療、福祉	224	92.2	5,684	14,965
			27.53%	72.47%
複合サービス業	1	29.0	20	9
			68.97%	31.03%
その他	48	43.8	1,416	688
			67.30%	32.70%
合計	1,083	52.8	29,636	27,594
			51.78%	48.22%

3. 調査結果

3.1 基本分析

I 事業所の基本情報

p2 2.2 回答企業の基本情報のとおり

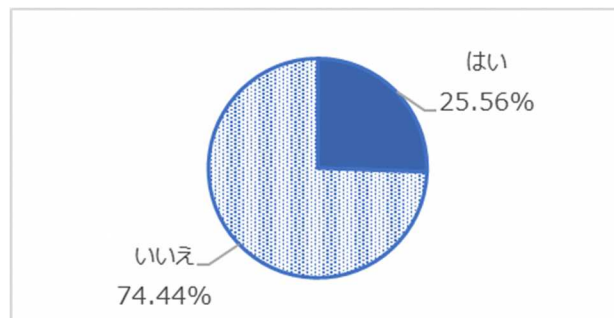
II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

問 1. 新規大学卒業者（令和 6 年 3 月卒）の採用計画はありましたか？

新規大学卒業者採用計画	企業数
はい	276
いいえ	804

n = 1080 社

・昨年度 28.38%から 2.82 ポイント減

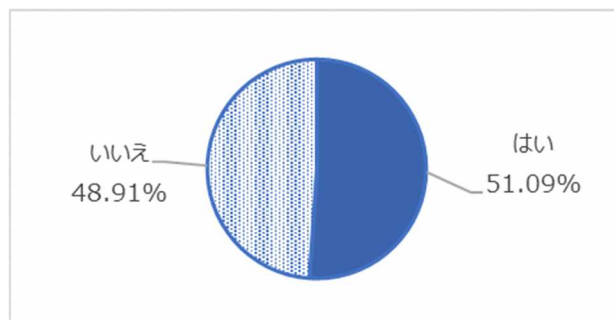


問 2. 新規大学卒業者（令和 6 年 3 月卒）を採用しましたか？

新規大学卒業者採用	企業数
はい	141
いいえ	135

n = 276 社

・昨年度 53.08%から 1.99 ポイント減

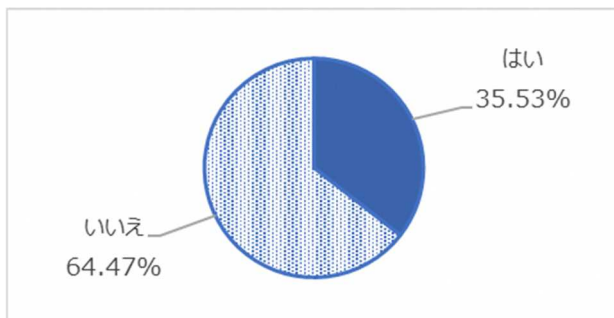


問 4. 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月に既卒者の採用計画はありましたか？

既卒者採用計画	企業数
はい	382
いいえ	693

n = 1075 社

・昨年度 38.14%から 2.61 ポイント減

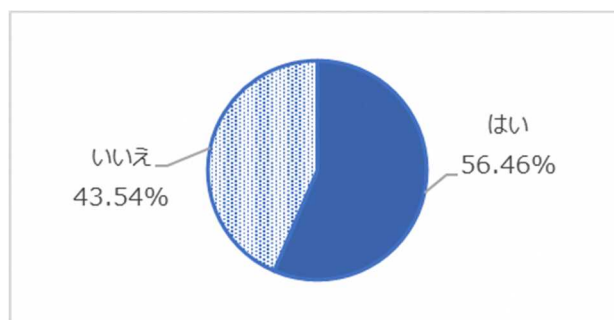


問 5. 令和 5 年 4 月 2 日～令和 6 年 4 月 1 日に、既卒者を採用しましたか？

既卒者採用	企業数
はい	214
いいえ	165

n = 378 社

・昨年度 59.72%から 3.26 ポイント減



「新規大学卒業者の採用計画」25.56%に対して、「既卒者の採用計画」は 35.53%となっており、新卒（大卒）より既卒の即戦力を重視している傾向がある。

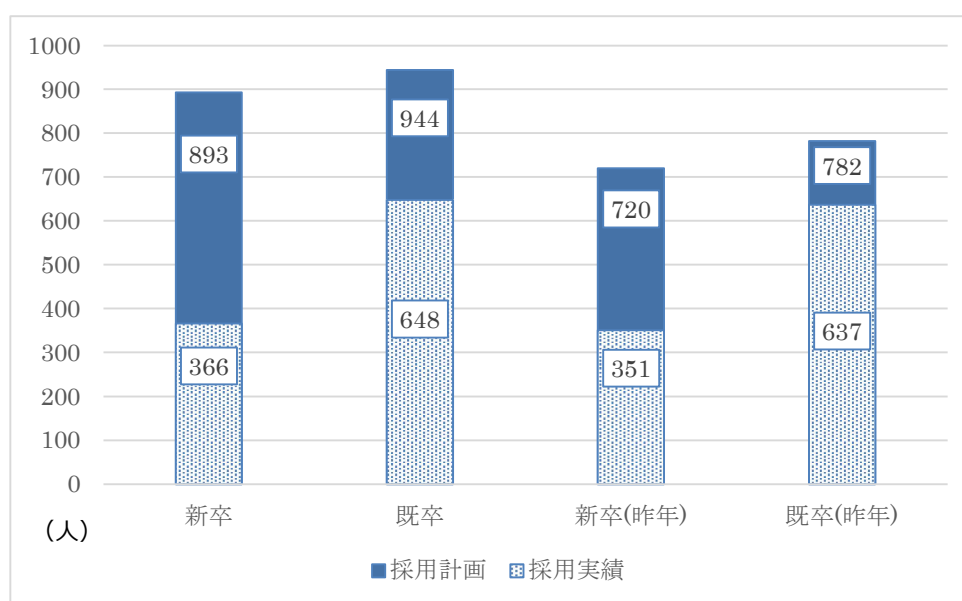
昨年度と比較して、新卒・既卒ともに「採用計画あり」と「採用あり」と答えた企業の割合が若干減少している。

問 3.問 6. 問 2 問 5 で採用した新規大学卒業者・既卒者の内訳を（出身高校）、（採用前住所）の県内・県外の別に分けて、表 1 の(ア)～（セ）に人数をご記入ください。

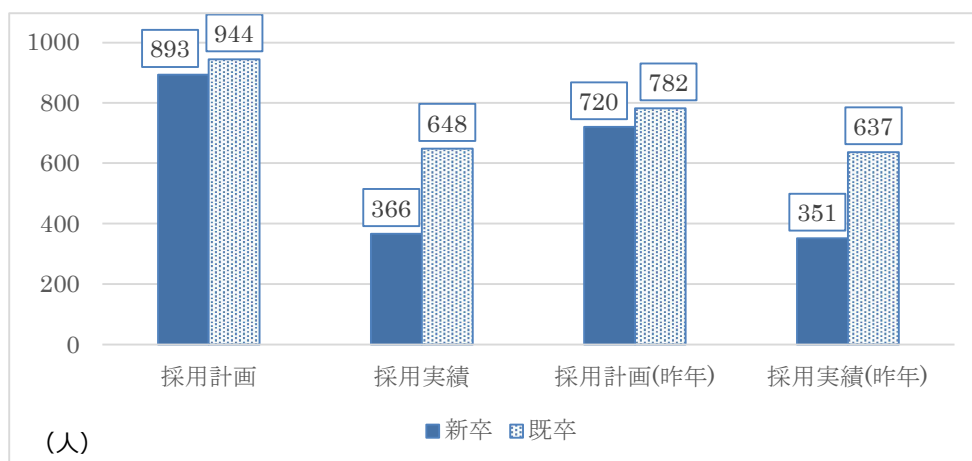
		新規大学卒業者	一社当たりの 平均人数	既 卒 者	一社当たりの 平均人数
採用計画		(ア) <u>893</u> 人 (n = 254 社)	3.52 人	(ク) <u>944</u> 人 (n = 348 社)	2.71 人
採用実績		(イ) <u>366</u> 人 (n = 134 社)	2.73 人	(ケ) <u>648</u> 人 (n = 218 社)	2.97 人
うちインターンシップの 参加者		(ウ) <u>92</u> 人 (n = 40 社)	2.30 人	(コ) <u>15</u> 人 (n = 10 社)	1.50 人
採用 実績 内 訳	徳島県内 高校卒業	徳島県内大学卒 (エ) <u>189</u> 人 (n = 108 社)	1.75 人	採用前県内在住 (サ) <u>523</u> 人 (n = 191 社)	2.73 人
		徳島県外大学卒 (オ) <u>111</u> 人 (n = 50 社)	2.22 人	採用前県外在住 (シ) <u>32</u> 人 (n = 30 社)	1.06 人
	徳島県外 高校卒業	徳島県内大学卒 (カ) <u>21</u> 人 (n = 19 社)	1.11 人	採用前県内在住 (ス) <u>52</u> 人 (n = 29 社)	1.79 人
		徳島県外大学卒 (キ) <u>45</u> 人 (n = 24 社)	1.87 人	採用前県外在住 (セ) <u>41</u> 人 (n = 22 社)	1.86 人

n = 485 社

【採用計画に対する採用実績】

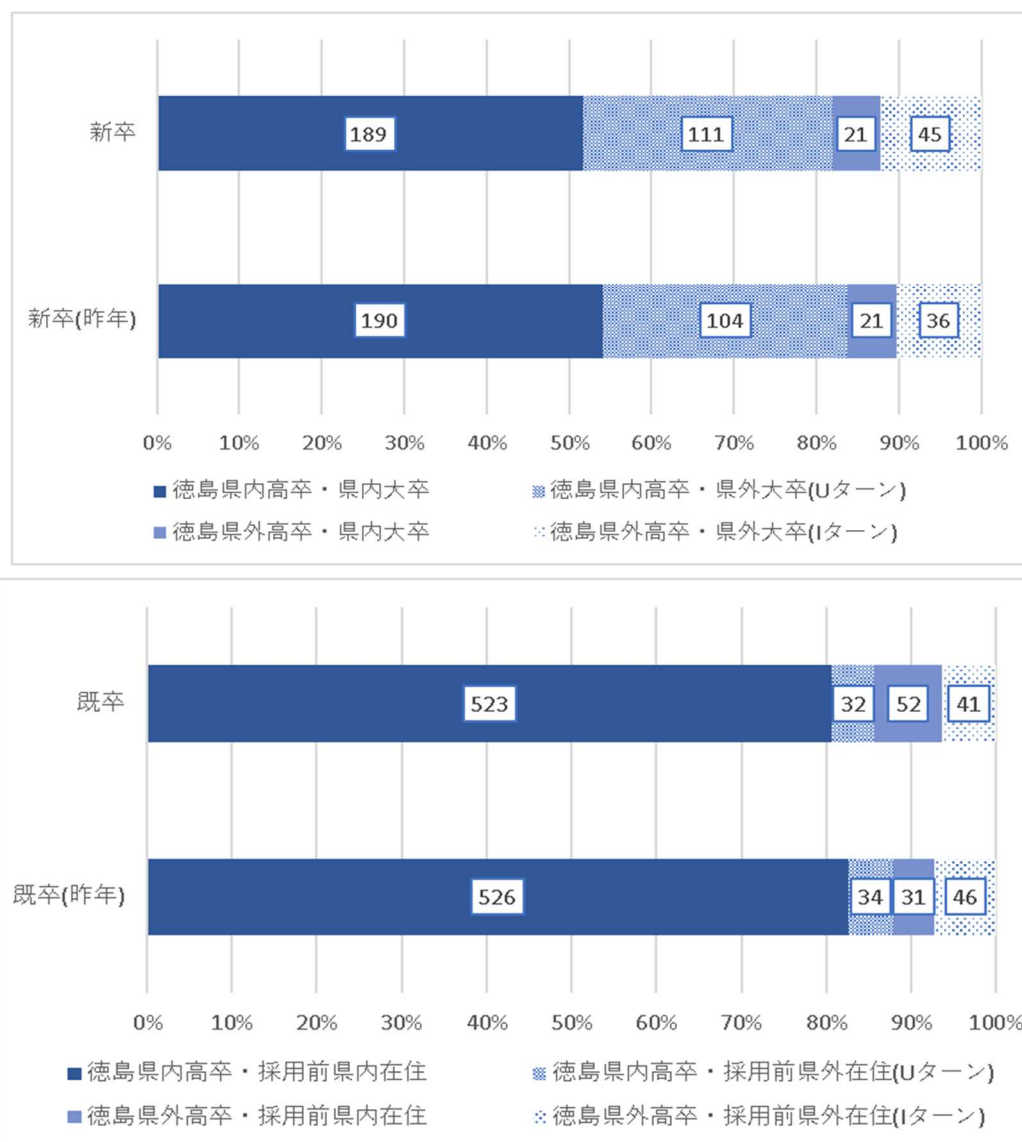


【採用計画、採用実績における新規大学卒業者と既卒者の数】



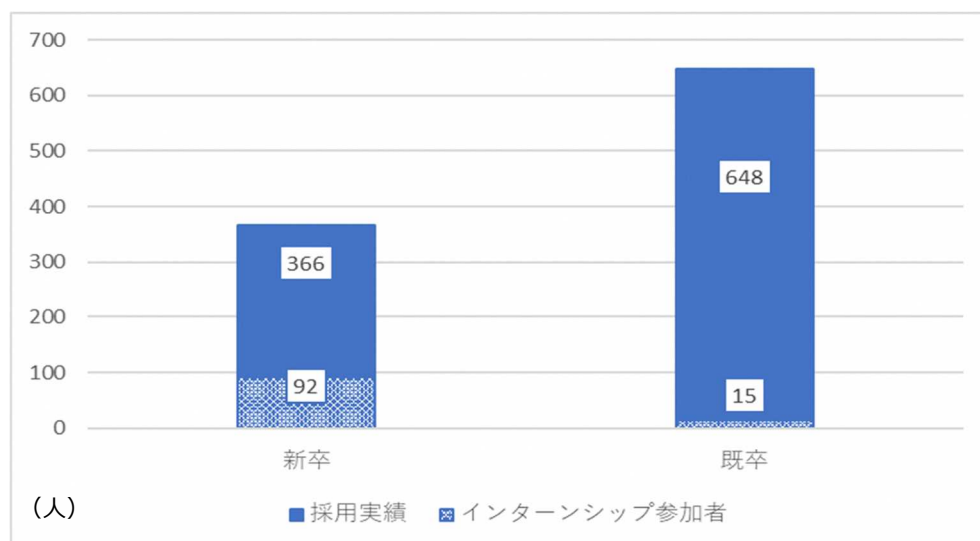
充足率（採用計画人数に対する採用人数）は、新卒（大卒）40.98%、既卒 68.64%となっており、特に新卒採用に苦戦している。昨年度（新卒 48.75%、既卒 81.46%）と比較しても、充足率は減少し、計画どおりに採用できていない状況が見受けられる。

【採用実績の内訳】



新卒（大卒）採用のうち、Uターン 30.32%、Iターン 12.30%に対し、既卒はUターン 4.94%、Iターン 6.33%。大学卒業時のUIターンと比較して、既卒者を県外から採用することは、ハードルが高いことを示唆している。

【採用実績のうち、インターンシップ参加者の数】



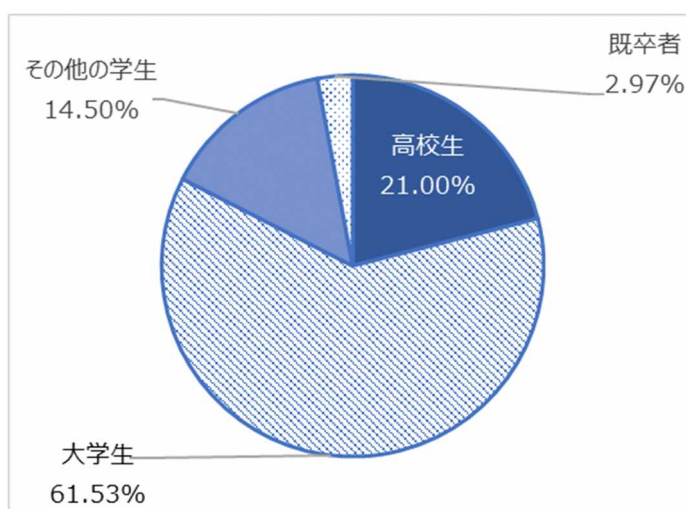
新卒（大卒）採用のうち、インターンシップ参加者が占める割合は25.14%。既卒では2.31%だが、問7で既卒のインターンシップ参加者が26名であることを踏まえると、そのうち15名が採用に繋がっている。採用活動におけるインターンシップが、新卒・既卒ともに重要であることを示唆している。

問7. 令和5年4月～令和6年3月に受け入れた「就業を目的とした」インターンシップの参加者の属性の内訳を教えてください。

インターンシップの属性の内訳	参加者数（人）
高校生	184
大学生	539
その他の学生	127
既卒者	26

n = 812 社

有効回答812社のうち、1人以上の参加者がいたのは162社で参加者数876人。昨年度（111社・参加者数890人）と比較すると、1社あたりの参加者数は減ったものの、参加者がいた企業は51社増えており、インターンシップの実施や受入企業の裾野が広がっている。

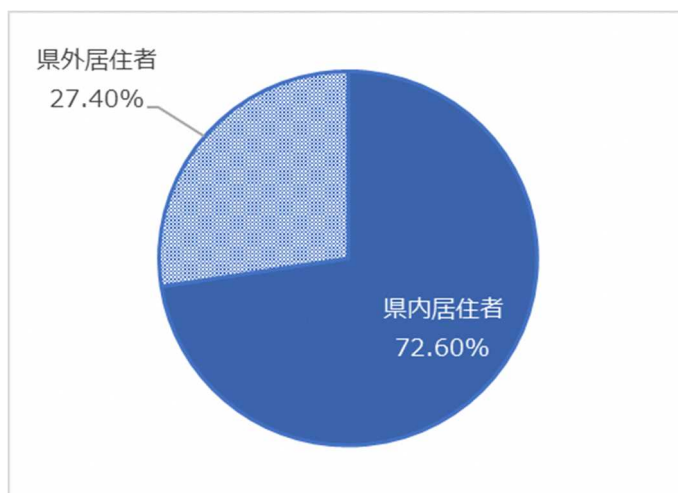


問8. 問7のインターンシップ参加者のうち、県内又は県外からの内訳を教えてください。

居住地の内訳	人数
県内居住者	636
県外居住者	240

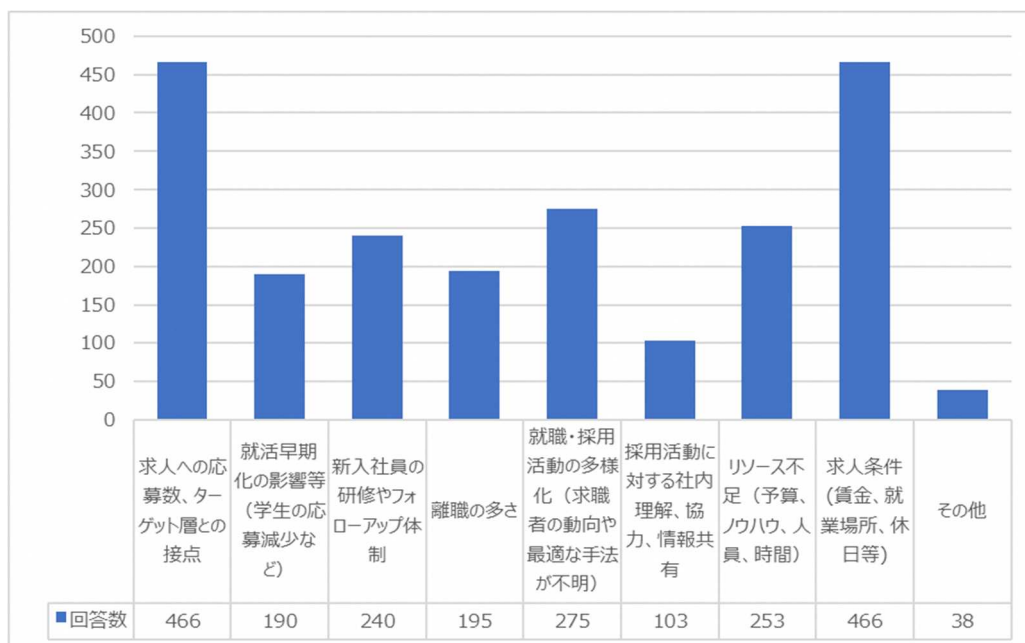
n = 812 社

県内居住者の割合は、昨年度65.84%から6.76ポイント増となり、県内から参加する割合が若干増えている。



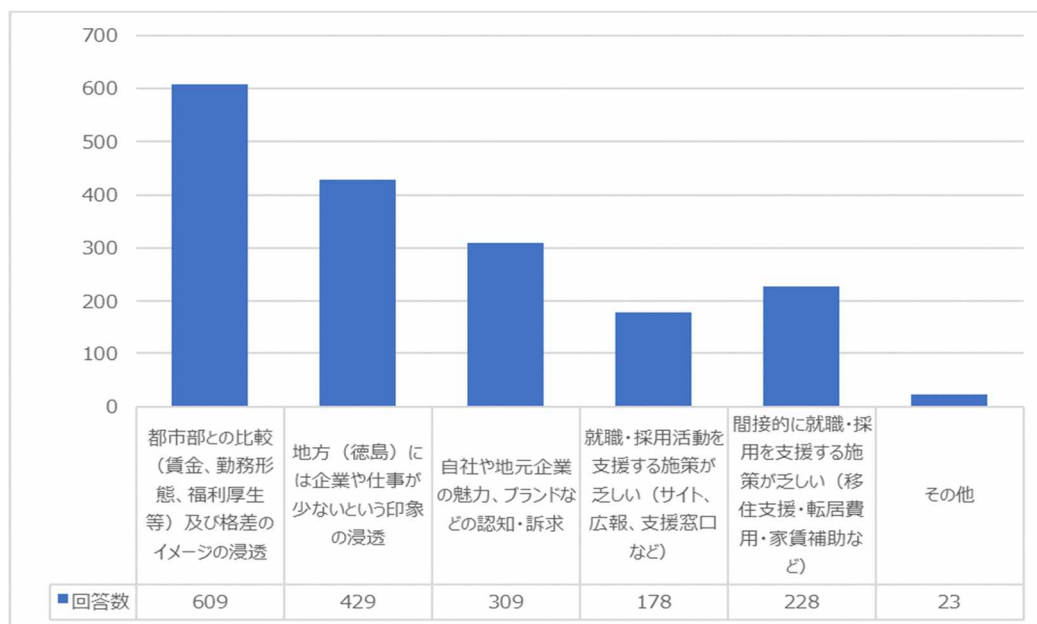
問 9. インターンシップを含め、採用活動等を進める上での課題は何だと考えられますか？（☑はいくつでも可）

【貴社】



n = 966 社

【徳島全般】



n = 877 社

その他の意見として（抜粋）

【貴社】

- * 若くて優秀な人材の減少
- * 弊社の求職者への広報・宣伝・アプローチの能力不足
- * 業種の不透明性、悪いイメージ、社員の高齢化
- * 働きたいと思われるような職場環境

【徳島全般】

- * 若者の人数が少ない
- * 医療・介護は慢性的に人材不足
- * 徳島という地の魅力向上などの意見があった。

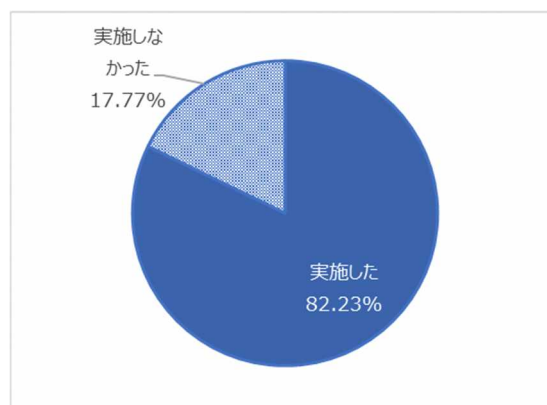
約半数の企業が「求職者との接点」「求人条件」を課題として挙げており、母集団形成や待遇改善に苦慮している様子が窺える。また、「都市部とのイメージ格差」を県全体の課題として挙げた企業も多く、「地方に対するネガティブなイメージ」への対応にも苦しんでいる。

Ⅲ 採用活動等を促進する就業環境

問 10. 2023 年度に賃上げを実施しましたか？

賃上げの実施	回答数
実施した	884
実施しなかった	191

n = 1075 社

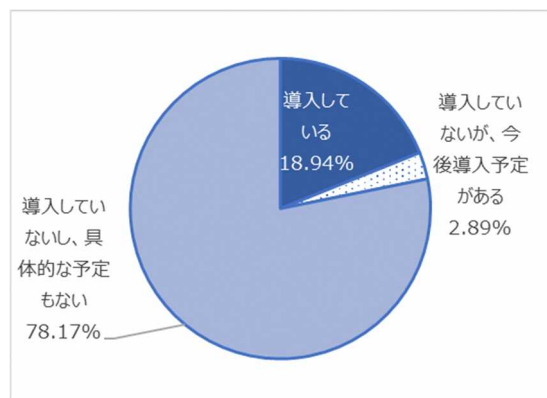


問 11. テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、ワーケーション）を導入していますか？

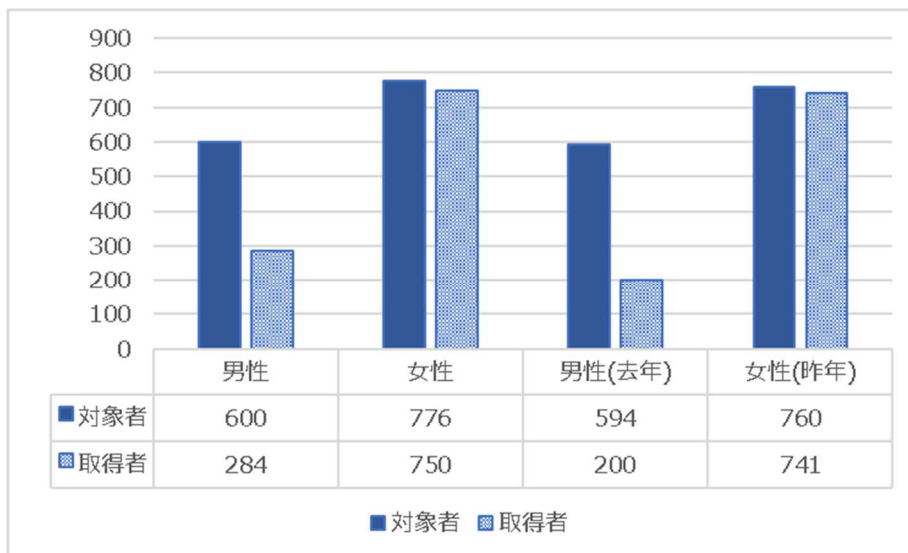
※過去に1度（1人）でも利用実績がある場合は、「①導入している」をチェックしてください。

テレワークの導入	回答数
導入している	203
導入していないが、今後導入予定がある	31
導入していないし、具体的な予定もない	838

n = 1072 社



問 12. 徳島県内の事業所の、過去1年間の育児休業の対象者数と取得者数は何人でしたか？



n = 993 社 昨年 n = 886 社

区分	対象者	対象者企業数	取得者	取得者企業数	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
男性	600	219	284	117	47.33%	166	118	41.55%
女性	776	289	750	278	96.65%	1	749	99.87%

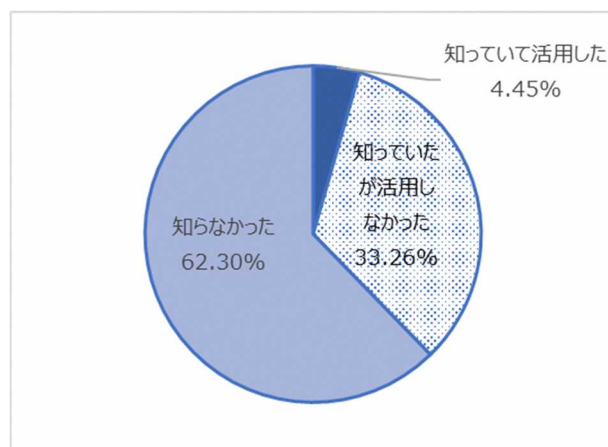
男性の「育休取得割合」は昨年度 33.67%から約 14 ポイント上昇、「1 カ月以上取得割合」は昨年度 30.00%から約 12 ポイント上昇しており、男性の育休取得が徐々に浸透している。

◇参考質問

問（１）．「業務改善助成金」について、知っていましたか？

業務改善助成金について	回答数
知っていて活用した	38
知っていたが活用しなかった	284
知らなかった	532

n = 854 社



問（２）．「業務改善助成金」を活用して良かった点・悪かった点、若しくは助成金を活用しなかった理由を御記入ください。

【知っていて活用した】意見（抜粋）

- * 申請書類の記入が難しく、必要書類も多く、ハードルが高いと感じた。労働局の担当者の対応が親切で助かった。
- * アナログなものが多く、デジタル化にてスピード化をのぞむ
- * 人手不足のところ生産性を上げることができ良かった
- * 少額投資でコスパが上がり、利益につながった。
- * 仕方がないが面倒くさい。
- * 生産性向上を図ることによって、助成金を活用できて良かったです。申請作業がたいへんでした。
- * 資金面で大変助かったし、作業効率、均一化に役立った。
- * 農業では、農繁期の半年のみのパートさんの雇用が多くあるが、雇用が終わる時期が少しずれた事で、解雇と判断され、助成金を返還させられた。なんとかしてほしい。
- * 業務効率化を進めながら社内の賃上げも図れてとても良かった。今度も活用していきたい。当時の書類提出先の担当者の方が親身に相談にのって下さった。

【知っていたが活用しなかった】意見（抜粋）

- * 締切りまで時間が少なかったうえ、柔軟に対応して頂けなかった。
- * 助成金を活用しなかった理由として、事業内最低賃金を徳島県の最低賃金に合わせて移行させていくので精一杯で、人件費のこれ以上の負担が厳しいから。
- * 申請手続きに時間がかかり、かつ助成金が少ないため
- * 設備投資への不安
- * 少人数で業務を行っている会社（総務部門）が、活用したいと考えていても、インボイスや電帳法対応に追われて手が回らなかった。人数的余裕があるところしか、助成金にはたどり着けないと思う。
- * 設備投資として使えるものがない。人材育成も求めるコンテンツがない。
- * 昨年の賃上げの際、担当窓口にご相談しましたが、申請条件・書類作成などかなり大変ですと言われ、諦めました。
- * 設備投資（機械設備・POS システム等）は弊社では利用することがない為、助成金は活用しなかった。
- * 事業場内最低賃金と徳島県最低賃金の差額が 50 円以上で、対象外であるため。

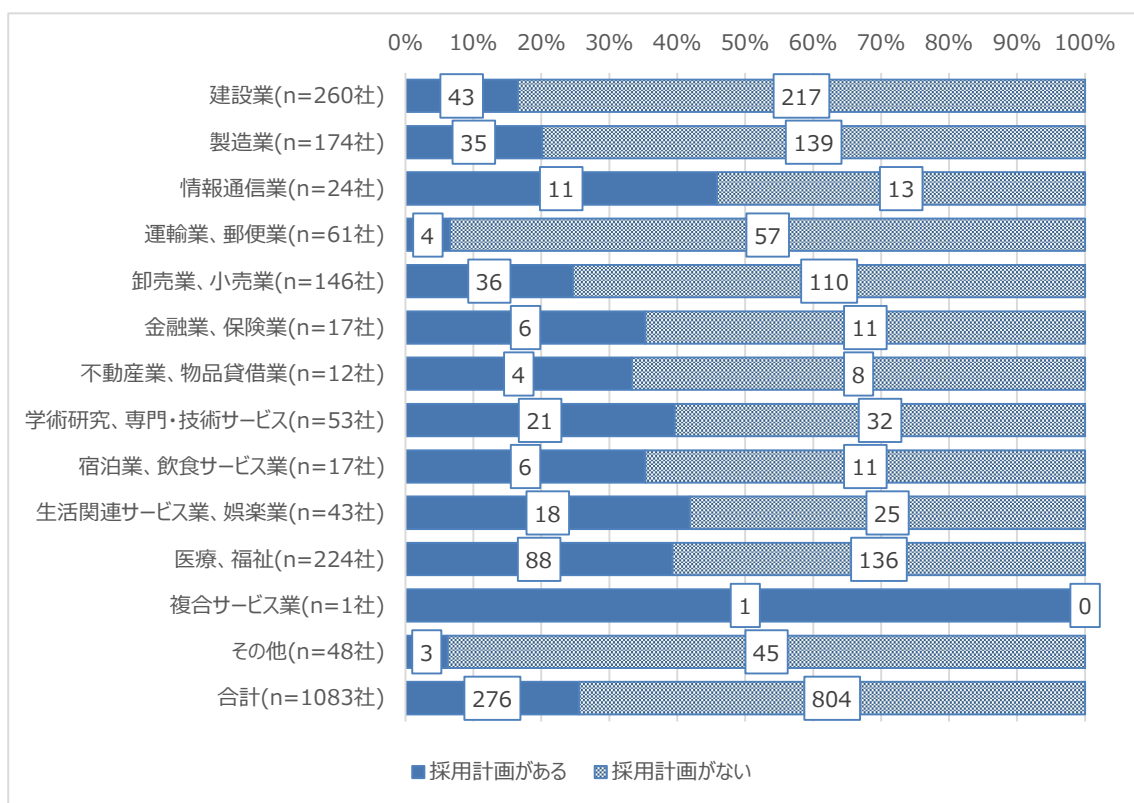
【知らなかった】意見（抜粋）

- * 知らなかった、もっと周知してほしい
- * 助成を受けるために必要な設備投資がなかった
- * どういった設備投資が対象になるか不明瞭
- * 人がいないので助成金をもらう書類を書く余裕がなかった。
- * 情報不足と一部の特定企業しか活用できない。
- * 助成金を知らずに、賃金引上げをおこなった

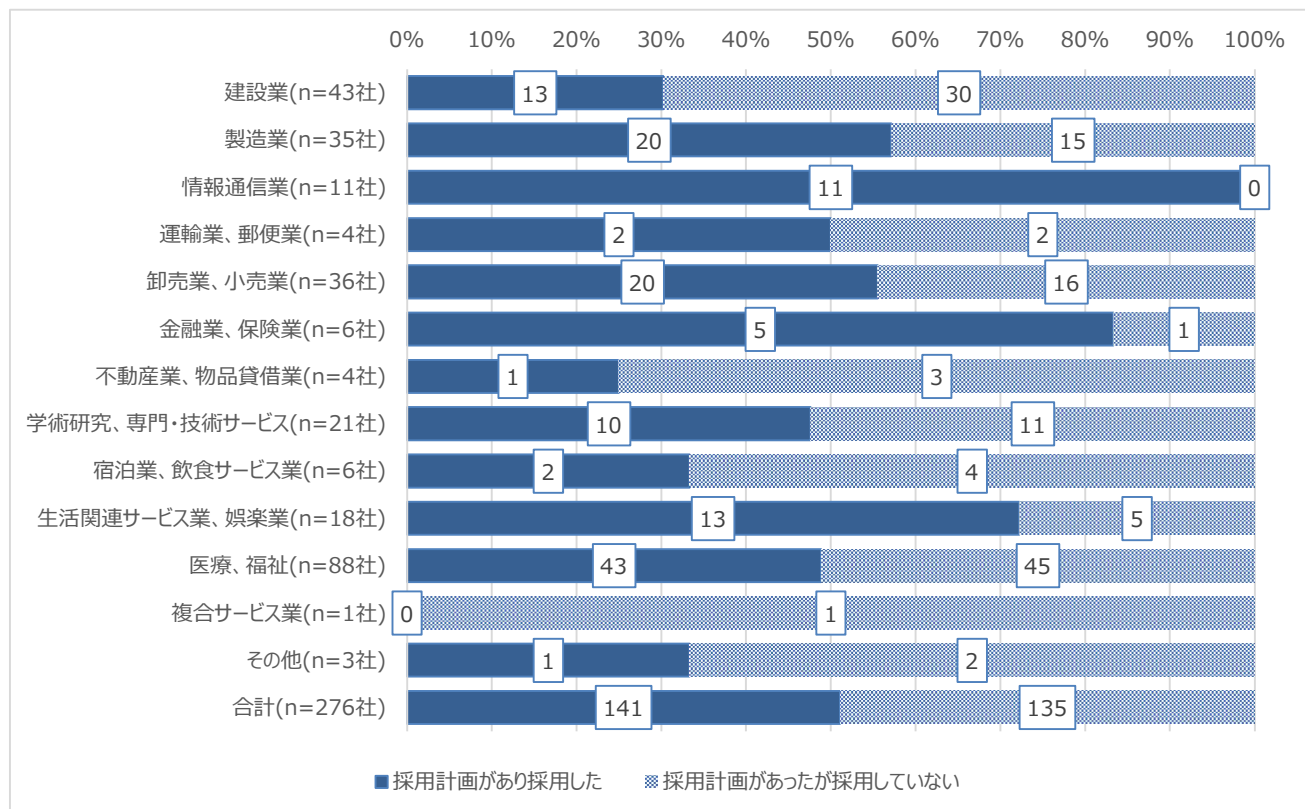
3.2 追加分析（クロス集計）

I 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

【業種別】新規大学卒業者（令和6年3月卒）の採用計画

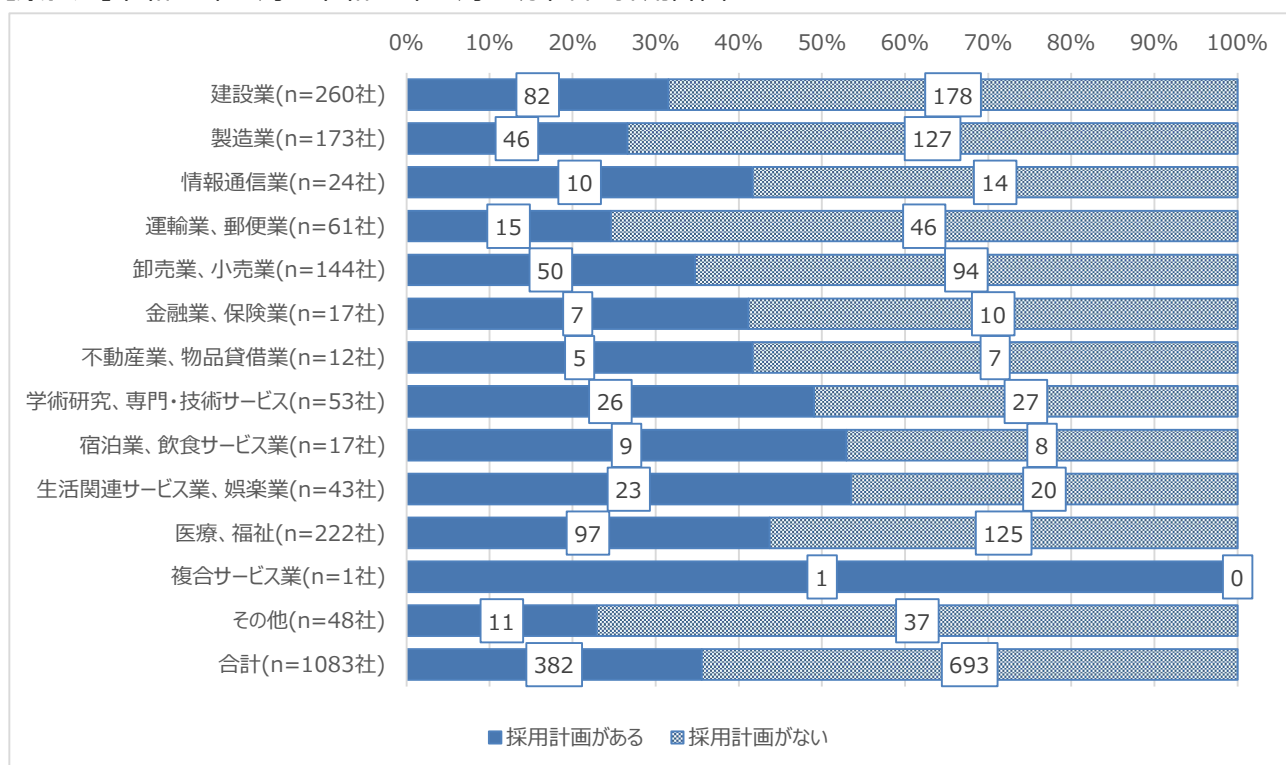


【業種別】新規大学卒業者（令和6年3月卒）の採用計画に対する採用実績

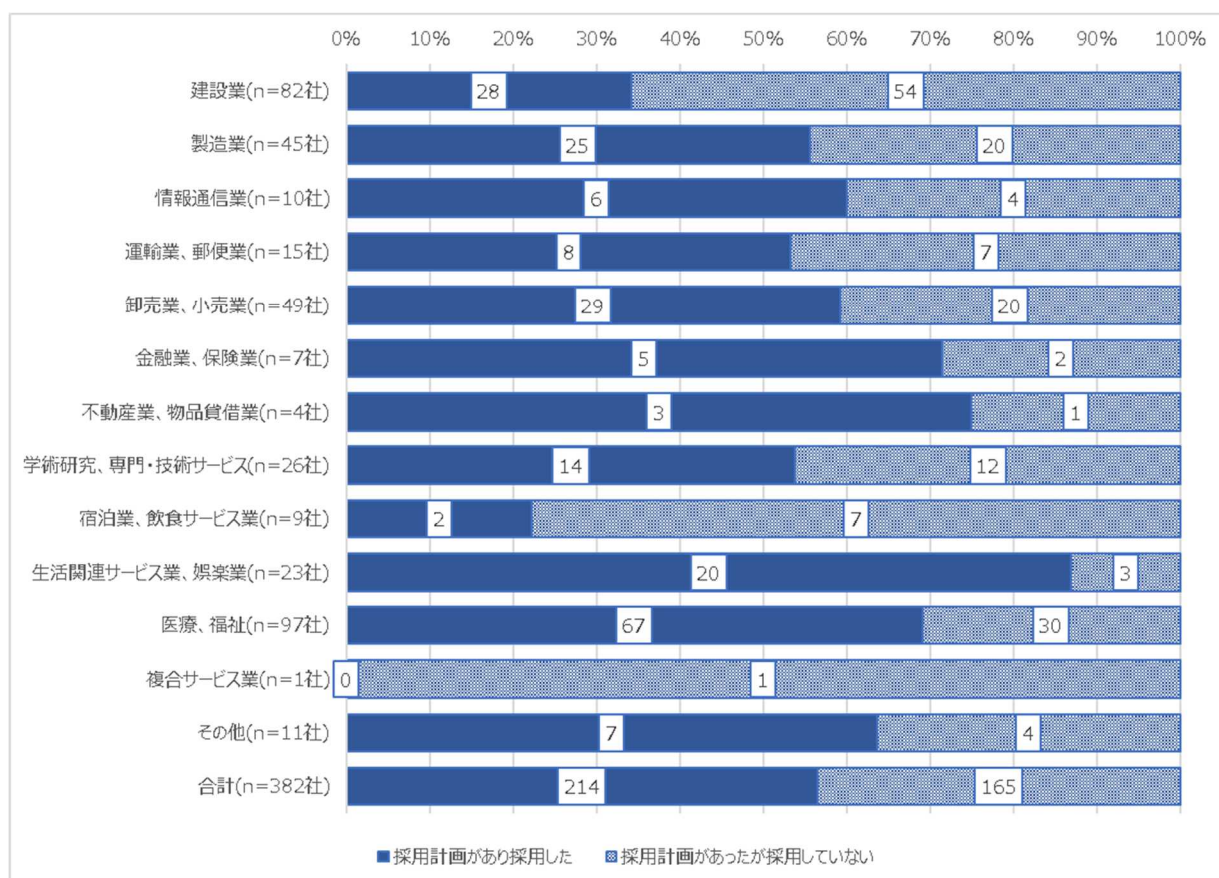


ほとんどの業種において、過半数の企業が「新卒（大卒）の採用計画」を立てておらず、特に「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」では、2割未満と少ない状況。そのうち、「採用実績」が1名以上あった割合は、「情報通信業」「金融業・保険業」で高い一方、「建設業」「不動産業・物品貸借業」などで低くなっている。

【業種別】令和5年4月～令和6年3月の既卒者の採用計画

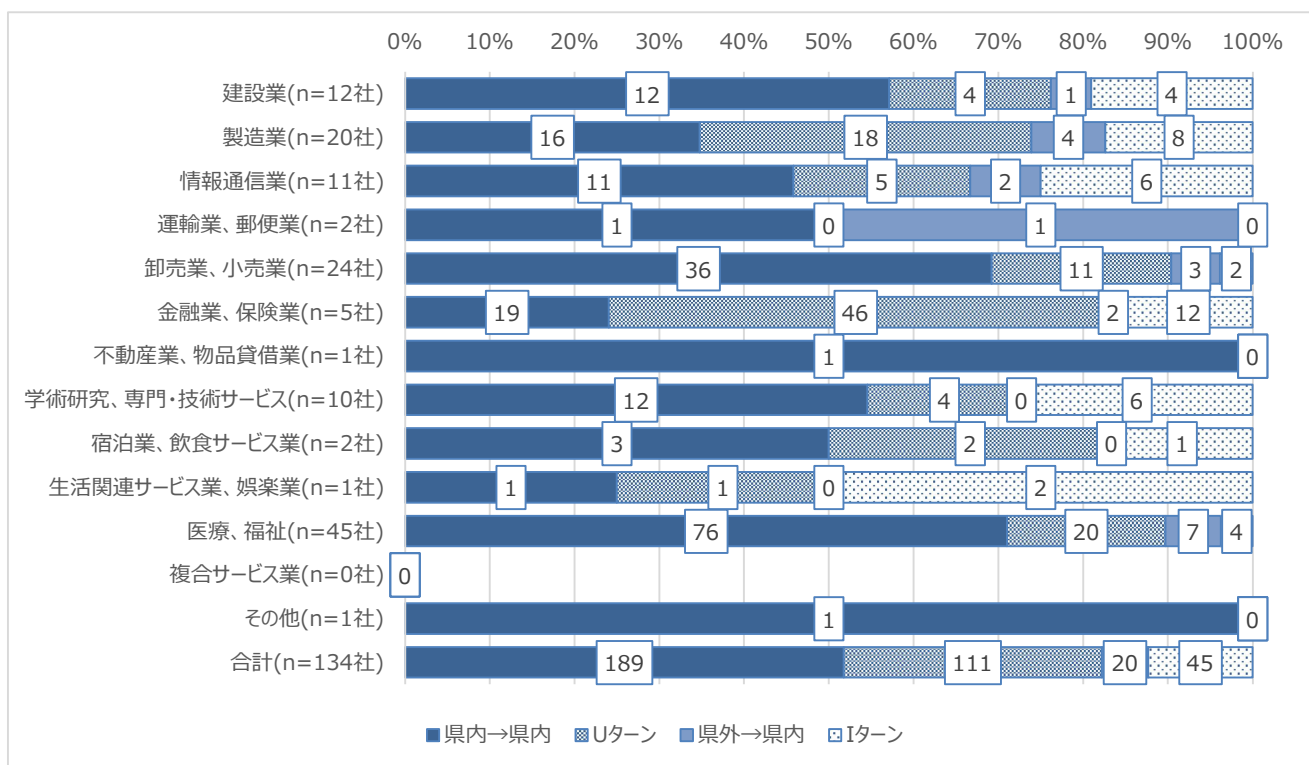


【業種別】令和5年4月～令和6年3月の既卒者の採用計画からの採用実績

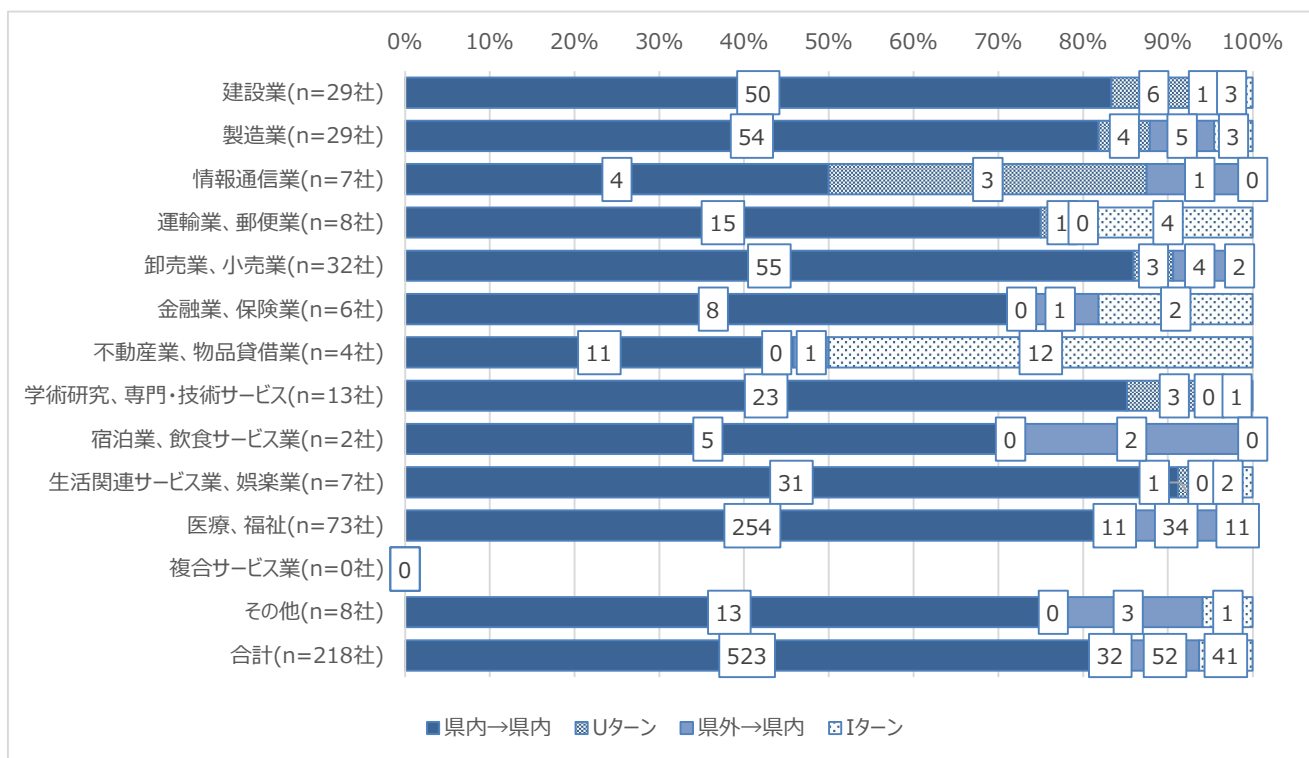


「既卒の採用計画」においても、新卒同様に「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」が低い状況。そのうち、「採用実績」が1名以上あった割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」などで高い一方、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」などで低くなっている。

【業種別】採用した新規大学卒業者数の内訳



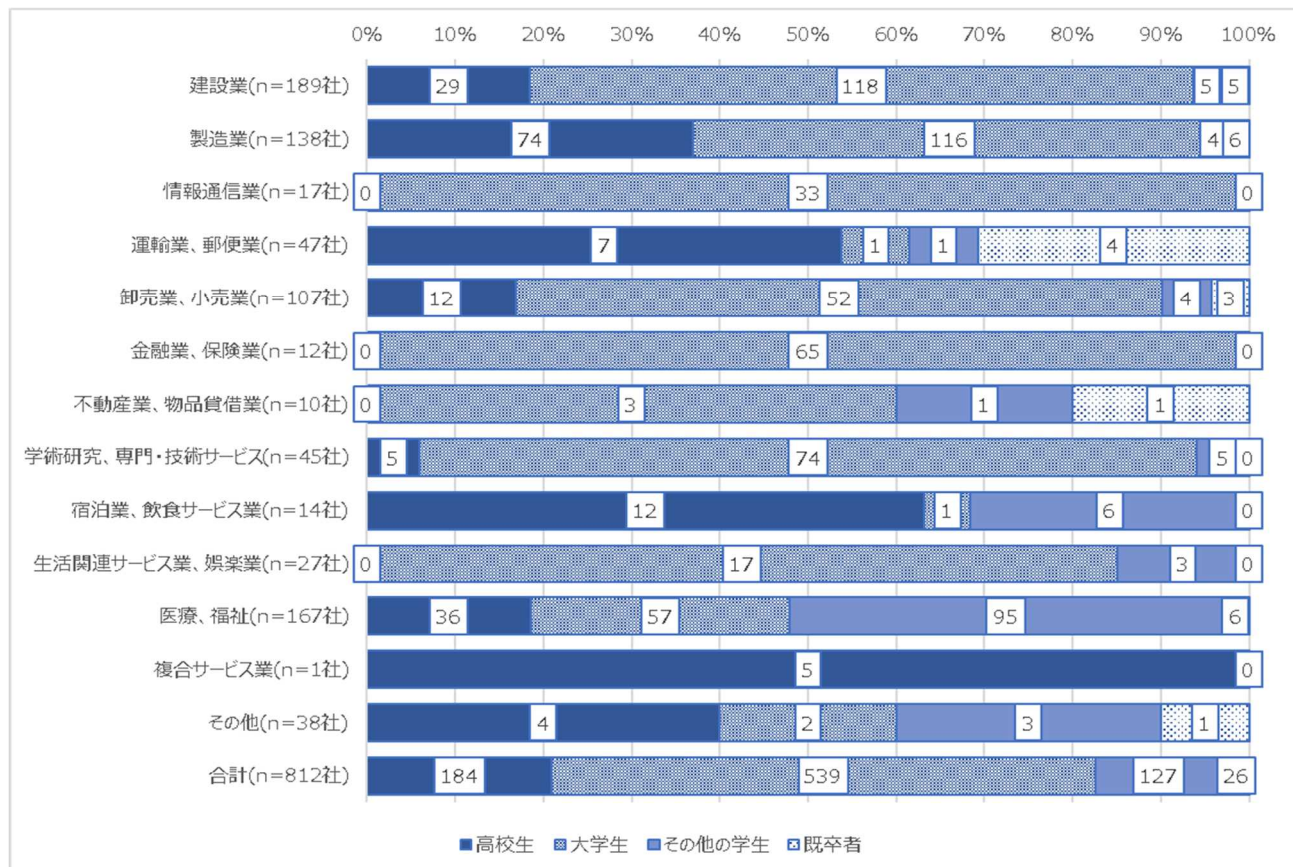
【業種別】採用した既卒者数の内訳



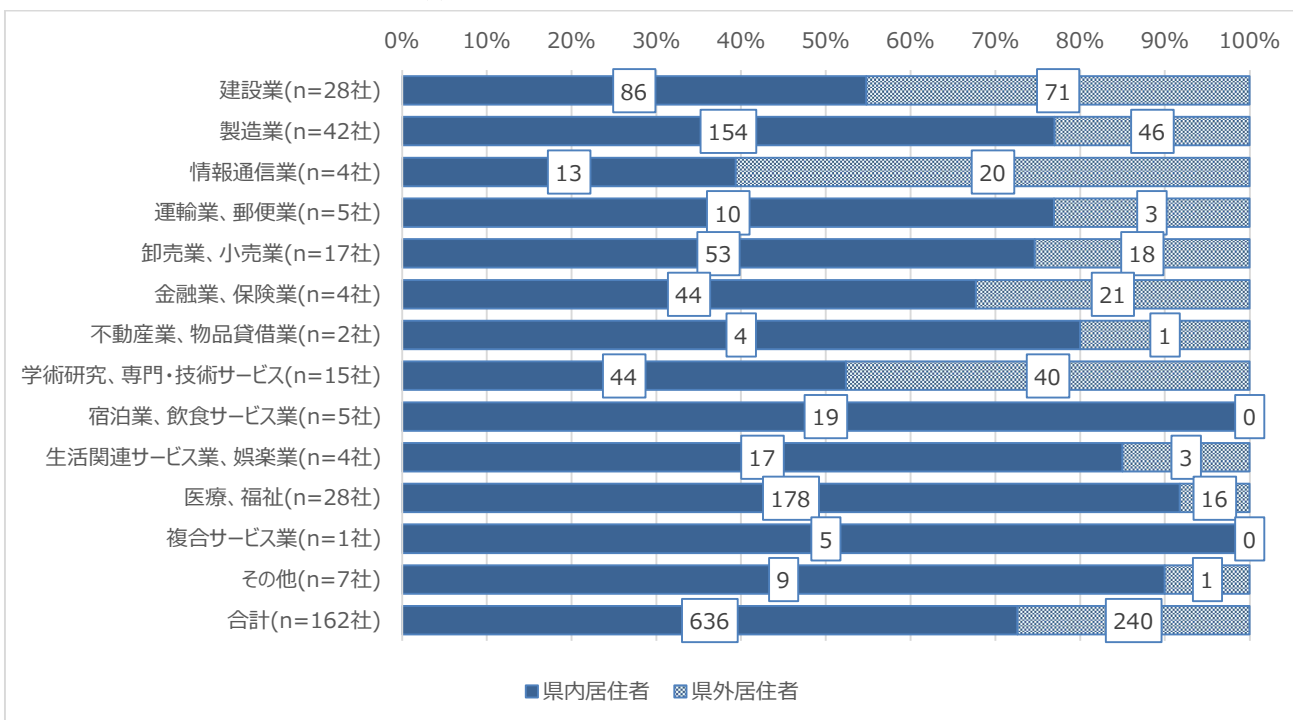
上記グラフ内の (n) は回答企業数を示し、グラフ内の数値は人数を示している。

新卒（大卒）の採用人数は、県内在住者の就職が多い「卸売業、小売業」「医療、福祉」と比較して、「製造業」「金融業、保険業」ではUターン就職が多い。既卒では、「情報通信業」「不動産業、物品貸借業」のU I ターン比率が比較的高くなっている。

【業種別】インターンシップ参加者の属性の内訳

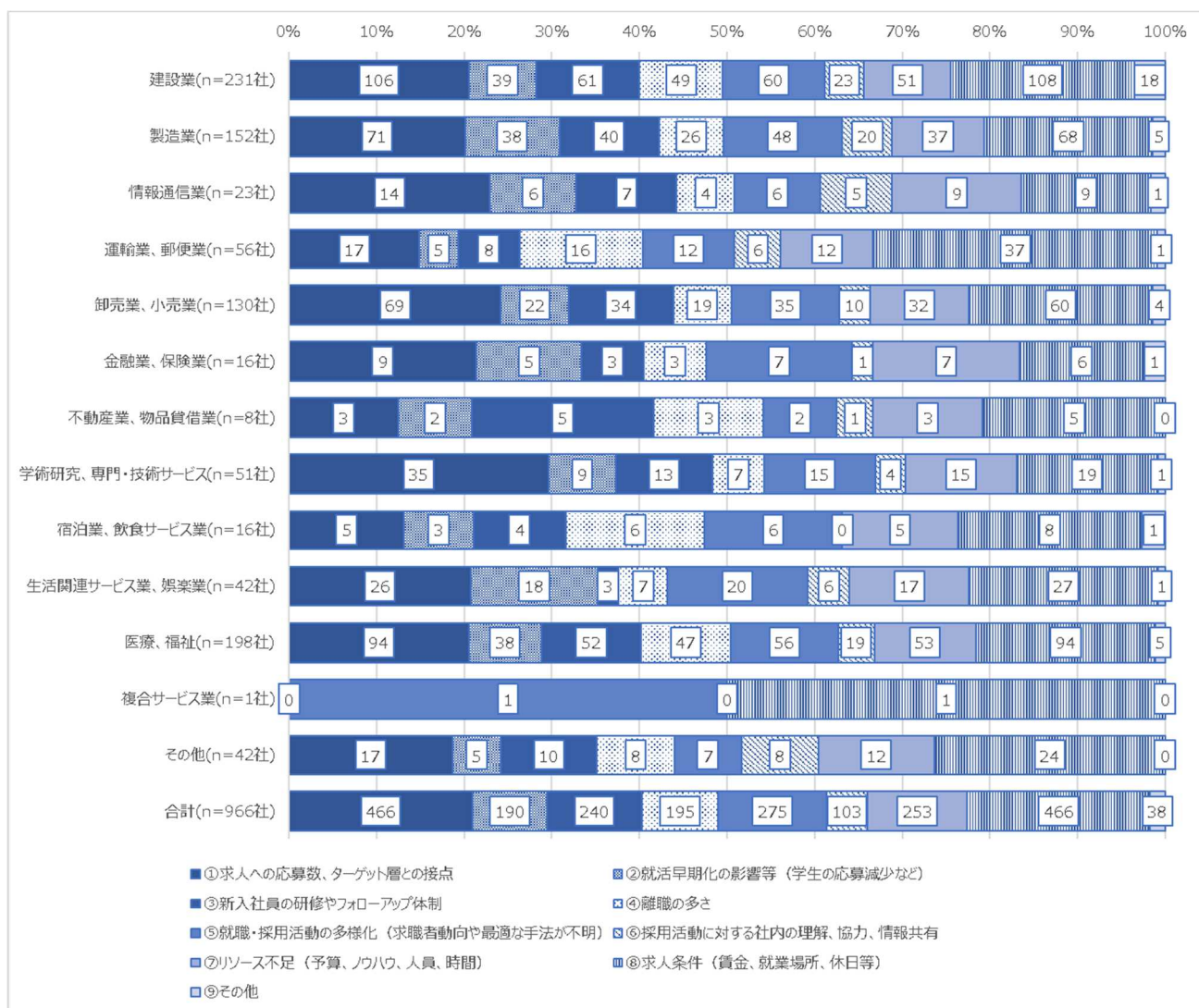


【業種別】インターンシップ参加者の内訳



インターンシップ参加者の属性は、「宿泊業、飲食サービス業」は高校生、「医療、福祉」はその他の学生が多くなるなど業種毎の違いが大きい。参加者の居住地について、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス」では、県外からの参加者が比較的多かった。また、情報通信業は昨年度（県外 0 人）から 20 人、「医療、福祉」は昨年度（県外 1）から 16 人となっており、県外からの参加者が大幅に増加している。

【業種別】採用活動等を進める上での課題（企業）

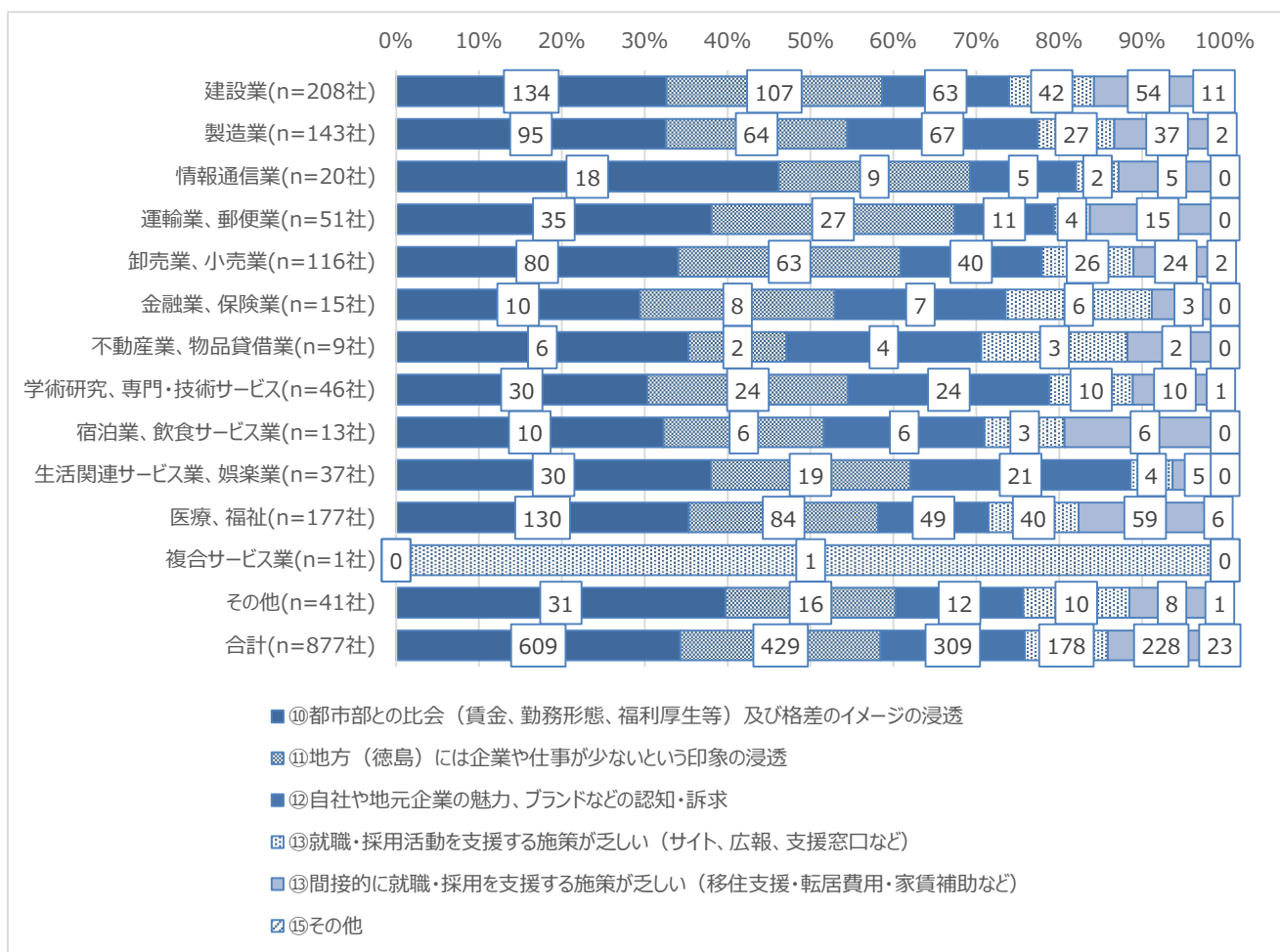


【業種別】採用活動等を進める上での課題（企業）

業種	回答企業数 (n)	①求人への 応募数、 ターゲット層 との接点	②就活早期 化の影響等 (学生の応 募減少な ど)	③新入社員 の研修やフ ォローアップ 体制	④離職の多 さ	⑤就職・採 用活動の多 様化(求職 者動向や最 適な手法が 不明)	⑥採用活動 に対する社 内の理解、 協力、情報 共有	⑦リソース不 足(予算、 ノウハウ、人 員、時間)	⑧求人条件 (賃金、就 業場所、休 日等)	⑨その他
建設業	231	45.9%	16.9%	26.4%	21.2%	26.0%	10.0%	22.1%	46.8%	7.8%
製造業	152	46.7%	25.0%	26.3%	17.1%	31.6%	13.2%	24.3%	44.7%	3.3%
情報通信業	23	60.9%	26.1%	30.4%	17.4%	26.1%	21.7%	39.1%	39.1%	4.3%
運輸業、郵便業	56	30.4%	8.9%	14.3%	28.6%	21.4%	10.7%	21.4%	66.1%	1.8%
卸売業、小売業	130	53.1%	16.9%	26.2%	14.6%	26.9%	7.7%	24.6%	46.2%	3.1%
金融業、保険業	16	56.3%	31.3%	18.8%	18.8%	43.8%	6.3%	43.8%	37.5%	6.3%
不動産業、物品貸借業	8	37.5%	25.0%	62.5%	37.5%	25.0%	12.5%	37.5%	62.5%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス	51	68.6%	17.6%	25.5%	13.7%	29.4%	7.8%	29.4%	37.3%	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	31.3%	18.8%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	31.3%	50.0%	6.3%
生活関連サービス業、娯楽業	42	61.9%	42.9%	7.1%	16.7%	47.6%	14.3%	40.5%	64.3%	2.4%
医療、福祉	198	47.5%	19.2%	26.3%	23.7%	28.3%	9.6%	26.8%	47.5%	2.5%
複合サービス業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他	42	40.5%	11.9%	23.8%	19.0%	16.7%	19.0%	28.6%	57.1%	0.0%
合計	966	48.2%	19.7%	24.8%	20.2%	28.5%	10.7%	26.2%	48.2%	3.9%

業種別の課題について、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス」は「①求職者との接点」が高く、「運輸業、郵便業」「不動産業、物品貸借業」は「⑧求人条件」が高くなっており、選択割合が対照的になっている。

【業種別】採用活動等を進める上での課題（徳島県全般）



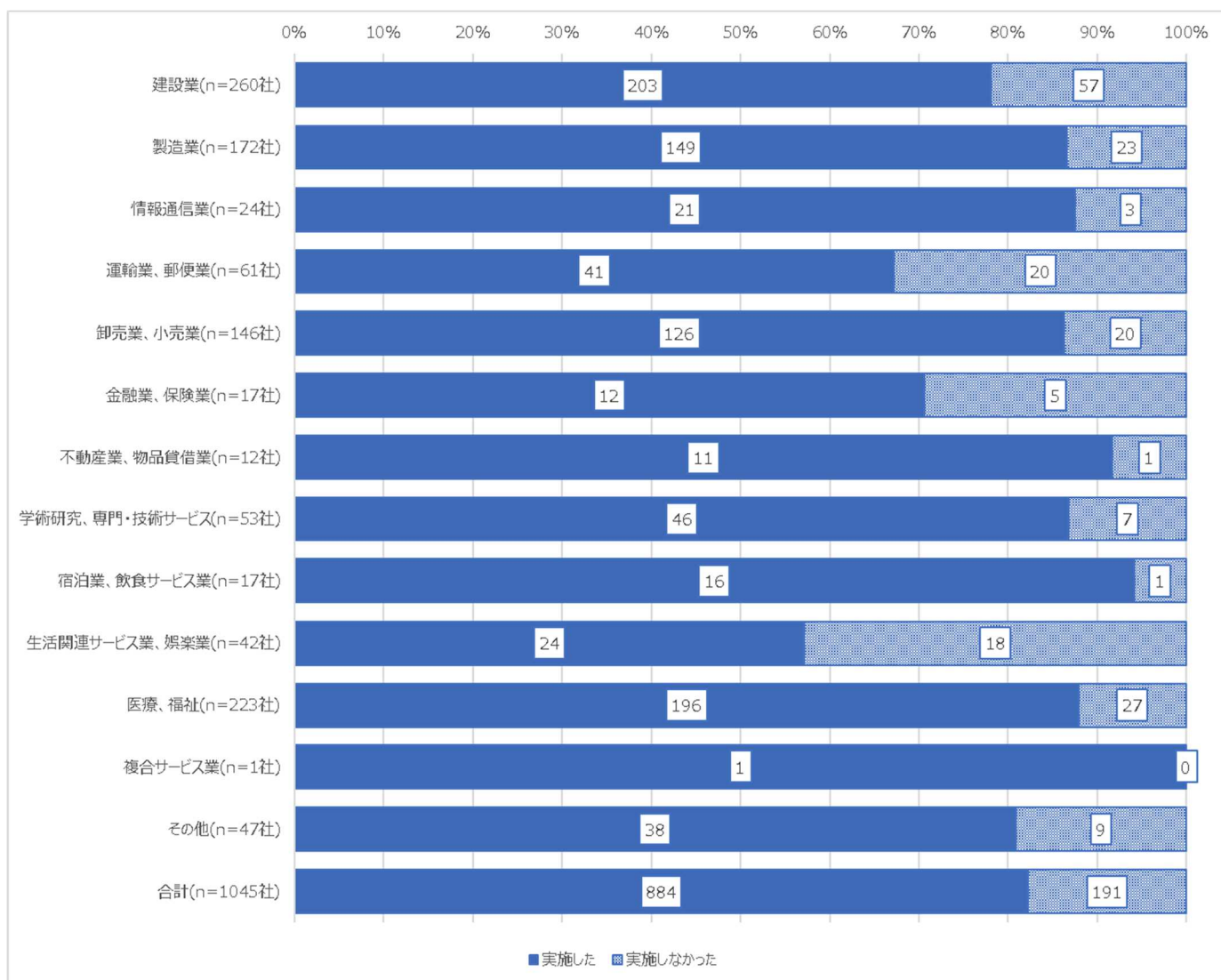
【業種別】採用活動等を進める上での課題（徳島県全般）

業種	回答企業数（n）	⑩都市部との比会（賃金、勤務形態、福利厚生等）及び格差のイメージの浸透	⑪地方（徳島）には企業や仕事が少ないという印象の浸透	⑫自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求	⑬就職・採用活動を支援する施策が乏しい（サイト、広報、支援窓口など）	⑭間接的に就職・採用を支援する施策が乏しい（移住支援・転居費用・家賃補助など）	⑮その他
建設業	208	64.4%	51.4%	30.3%	20.2%	26.0%	5.3%
製造業	143	66.4%	44.8%	46.9%	18.9%	25.9%	1.4%
情報通信業	20	90.0%	45.0%	25.0%	10.0%	25.0%	0.0%
運輸業、郵便業	51	68.6%	52.9%	21.6%	7.8%	29.4%	0.0%
卸売業、小売業	116	69.0%	54.3%	34.5%	22.4%	20.7%	1.7%
金融業、保険業	15	66.7%	53.3%	46.7%	40.0%	20.0%	0.0%
不動産業、物品貸借業	9	66.7%	22.2%	44.4%	33.3%	22.2%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス	46	65.2%	52.2%	52.2%	21.7%	21.7%	2.2%
宿泊業、飲食サービス業	13	76.9%	46.2%	46.2%	23.1%	46.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	37	81.1%	51.4%	56.8%	10.8%	13.5%	0.0%
医療、福祉	177	73.4%	47.5%	27.7%	22.6%	33.3%	3.4%
複合サービス業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他	41	75.6%	39.0%	29.3%	24.4%	19.5%	2.4%
合計	877	69.4%	48.9%	35.2%	20.3%	26.0%	2.6%

いずれの業種も「都市部とのイメージ格差」「地方に対するネガティブなイメージ」を課題として挙げている割合が高い。

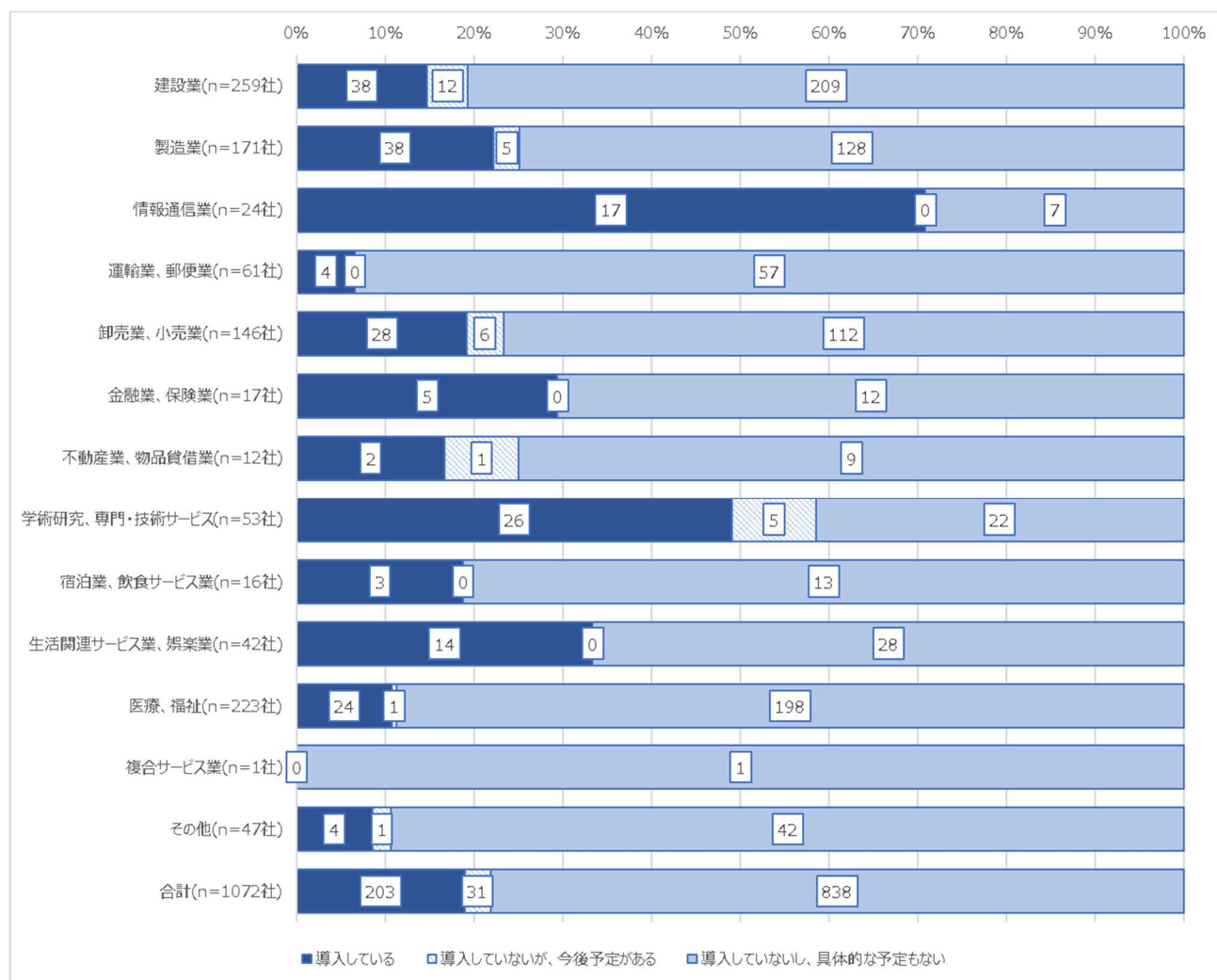
Ⅱ 採用活動等を促進する就業環境

【業種別】賃上げの実施



「製造業」「情報通信業」「卸売業、小売業」をはじめ、多くの業種で概ね 8 割以上の企業が賃上げを実施した一方で、「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」では 7 割を下回った。

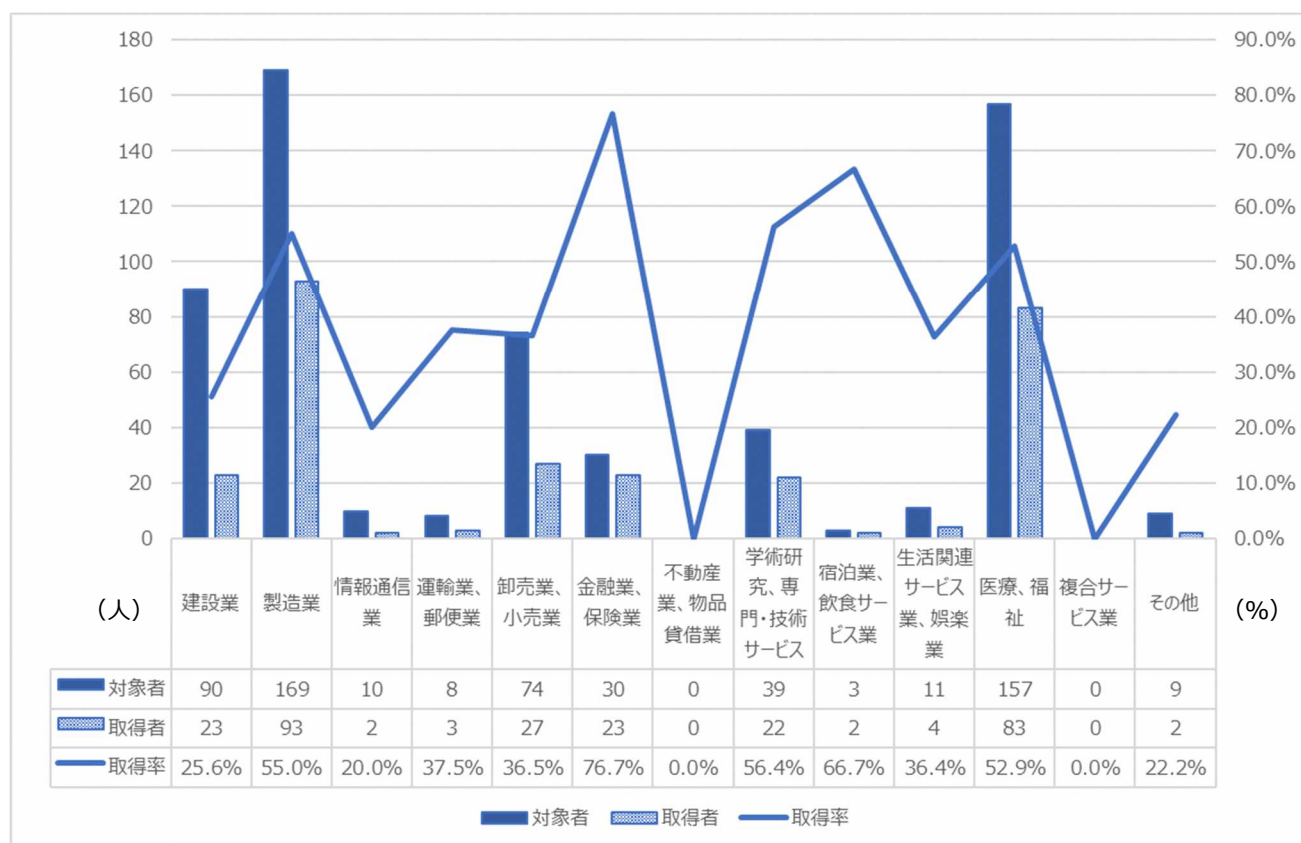
【業種別】テレワークの導入



「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス」はテレワーク導入率が約50%を超えている一方で、「運輸業、郵便業」「医療、福祉」などは導入率が低くなっており、業種によっては導入が難しい様子が窺える。

【業種別】育児休業の取得状況

【男性】

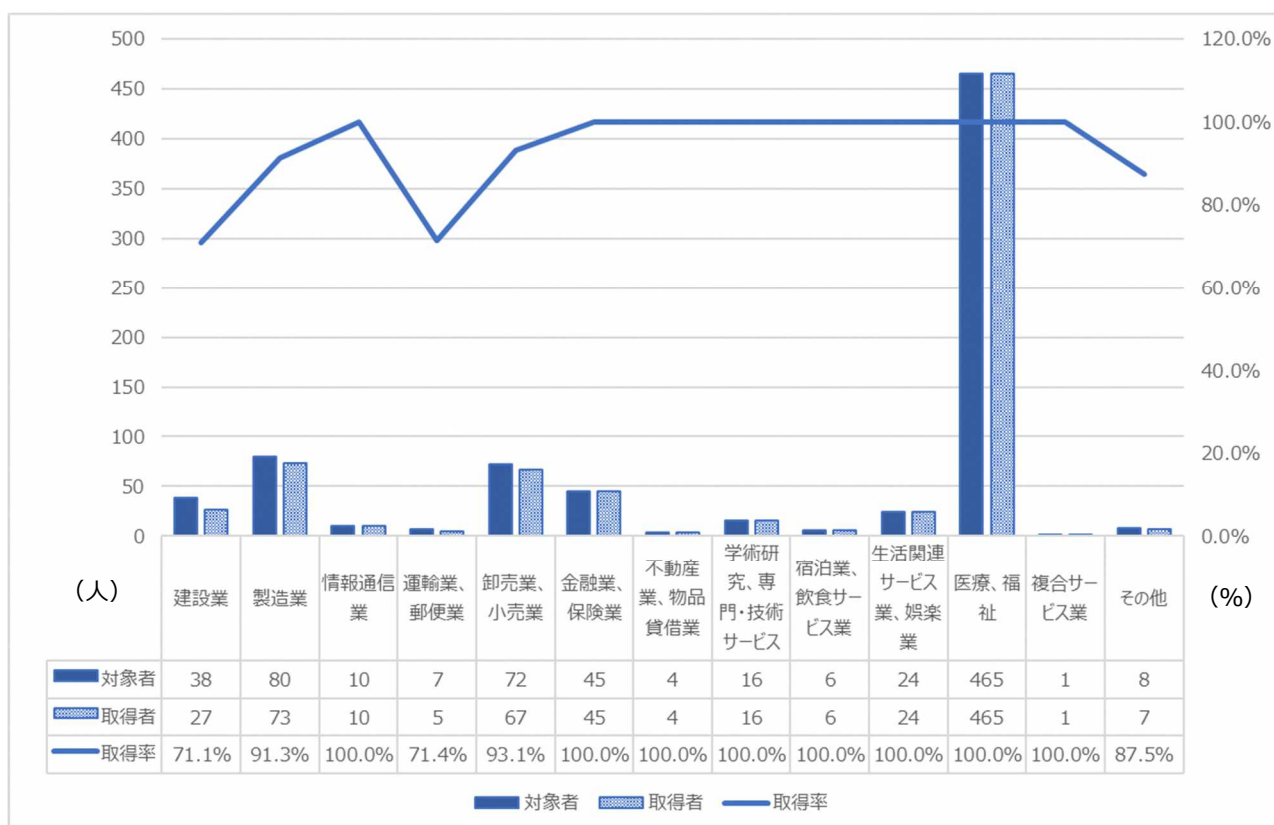


業種	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
建設業	230	90	23	25.6%	15	8	34.8%
製造業	151	169	93	55.0%	41	52	55.9%
情報通信業	21	10	2	20.0%	2	0	0.0%
運輸業、郵便業	52	8	3	37.5%	2	1	33.3%
卸売業、小売業	123	74	27	36.5%	17	10	37.0%
金融業、保険業	14	30	23	76.7%	23	0	0.0%
不動産業、物品貸借業	10	0	0	-	0	0	-
学術研究、専門・技術サービス	50	39	22	56.4%	17	5	22.7%
宿泊業、飲食サービス業	16	3	2	66.7%	1	1	50.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25	11	4	36.4%	3	1	25.0%
医療、福祉	180	157	83	52.9%	44	39	47.0%
複合サービス業	1	0	0	-	0	0	-
その他	42	9	2	22.2%	1	1	50.0%
合計	915	600	284	47.3%	166	118	41.5%

男性の育休取得率は「製造業」「医療、福祉」などで 50%を超えた一方で、「建設業」「卸売業、小売業」などで低かった。取得率と取得期間の長さに相関が見られる業種が多かった一方で、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス」は、取得率は高いが、取得期間 1 ヶ月以上の割合は低かった。

【業種別】育児休業の取得状況

【女性】

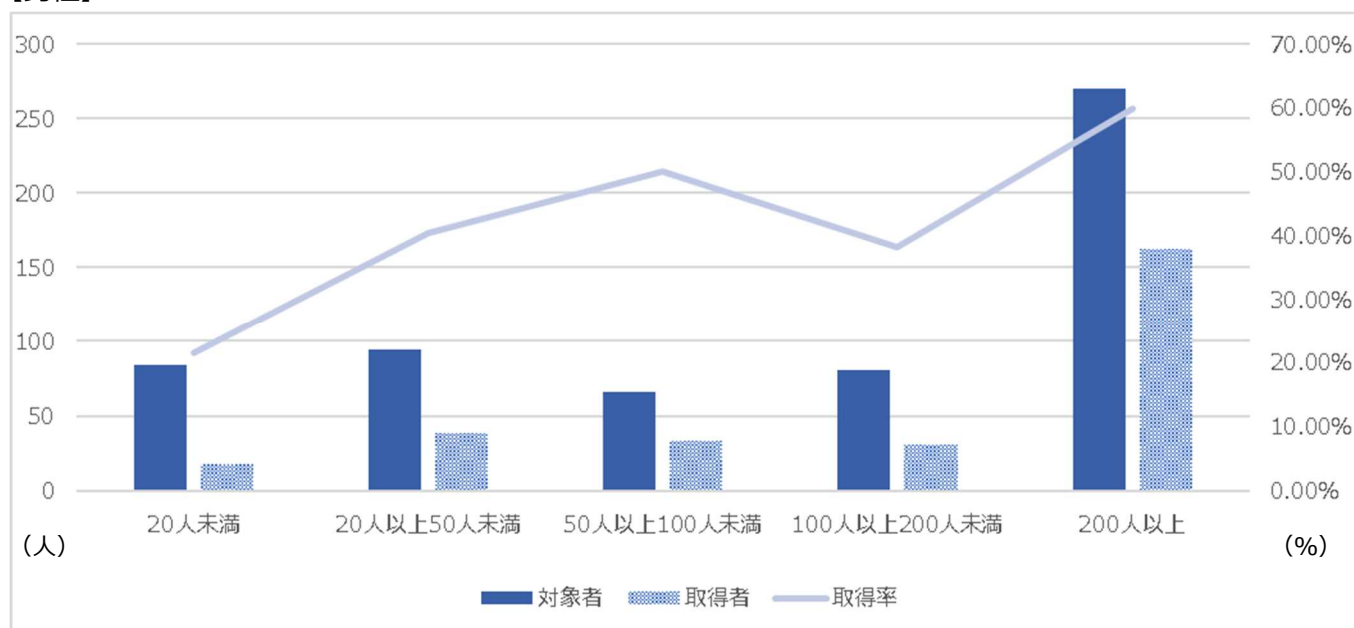


業種	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
建設業	226	38	27	71.1%	0	27	100.0%
製造業	159	80	73	91.3%	0	73	100.0%
情報通信業	21	10	10	100.0%	0	10	100.0%
運輸業、郵便業	51	7	5	71.4%	0	5	100.0%
卸売業、小売業	133	72	67	93.1%	1	66	98.5%
金融業、保険業	14	45	45	100.0%	0	45	100.0%
不動産業、物品貸借業	12	4	4	100.0%	0	4	100.0%
学術研究、専門・技術サービス	50	16	16	100.0%	0	16	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	6	6	100.0%	0	6	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	31	24	24	100.0%	0	24	100.0%
医療、福祉	211	465	465	100.0%	0	465	100.0%
複合サービス業	1	1	1	100.0%	0	1	100.0%
その他	41	8	7	87.5%	0	7	100.0%
合計	966	776	750	96.6%	1	749	99.9%

女性の育休取得率は「建設業」「運輸業、郵便業」で比較的低くなっている。特に「建設業」は昨年度（取得率100%）から約3割減少している。

【企業規模別】育児休業取得状況

【男性】

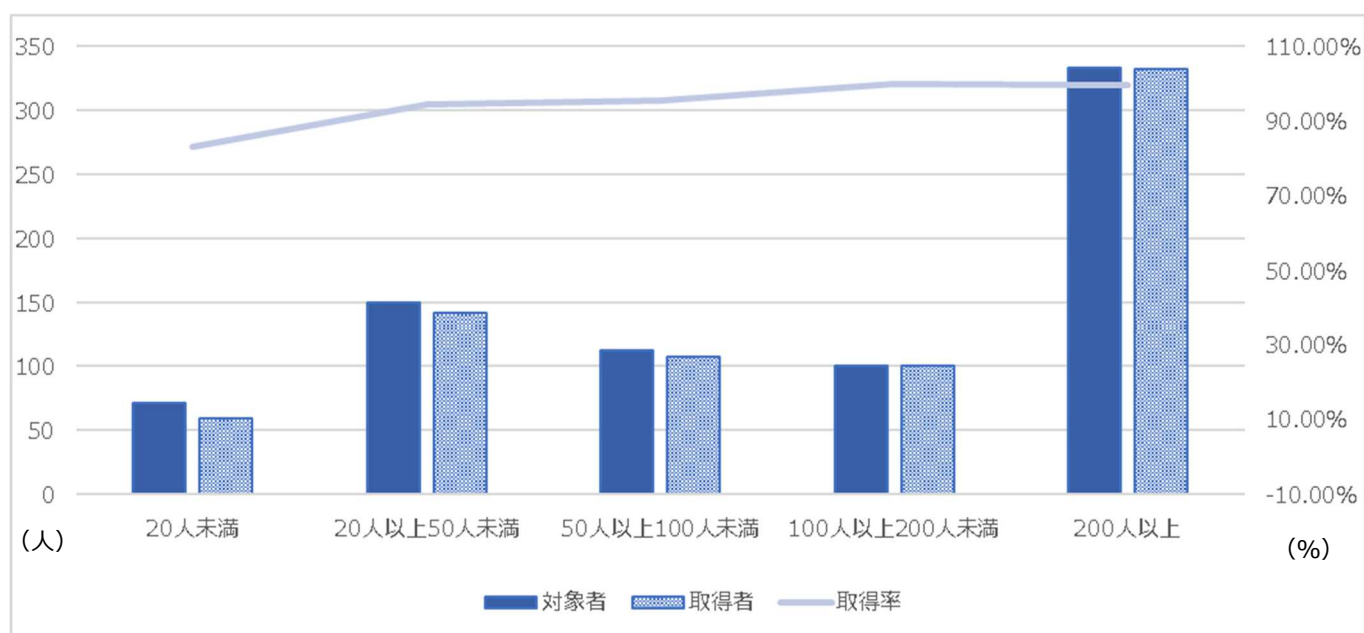


常用雇用者数	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
20人未満	401	84	18	21.4%	12	6	33.3%
20人以上50人未満	296	94	38	40.4%	24	14	36.8%
50人以上100人未満	107	66	33	50.0%	22	11	33.3%
100人以上200人未満	60	81	31	38.3%	26	5	16.1%
200人以上	44	270	162	60.0%	80	82	50.6%
合計	908	595	282	47.4%	164	118	41.8%

男性の育休取得率は、概ね従業員規模と相関関係にある。ただし、「100人以上 200人未満」企業に関しては、取得率が「50人未満」企業よりも低く、取得期間1ヶ月以上の割合も2割未満と低くなっている。

【企業規模別】育児休暇取得状況

【女性】

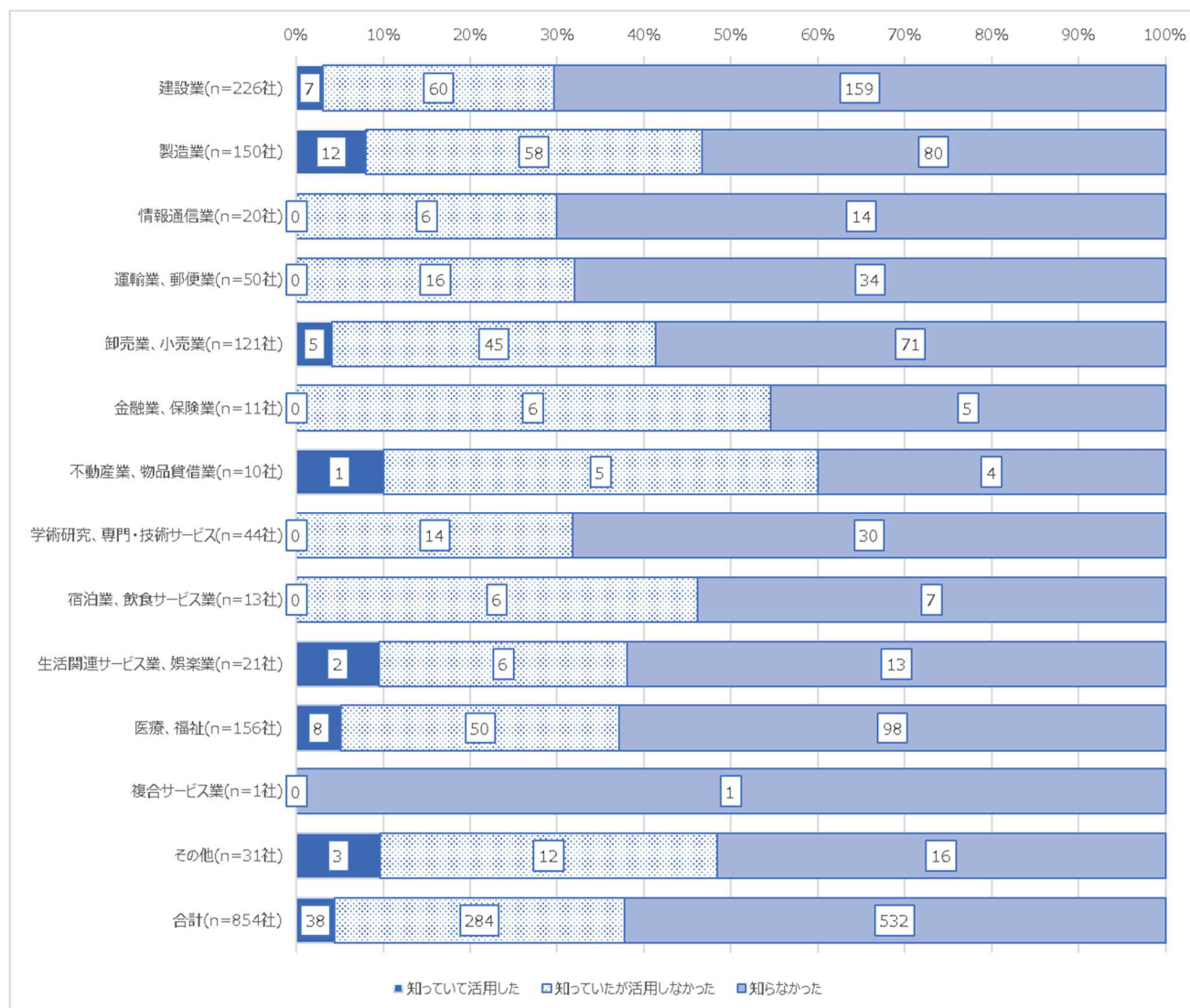


常用雇用者数	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
20人未満	401	71	59	83.1%	0	59	100.0%
20人以上50人未満	296	150	142	94.7%	0	142	100.0%
50人以上100人未満	107	112	107	95.5%	1	106	99.1%
100人以上200人未満	60	100	100	100.0%	0	100	100.0%
200人以上	44	333	332	99.7%	0	332	100.0%
合計	908	766	740	96.6%	1	739	99.9%

女性の育休取得率も、概ね従業員規模と相関関係にある。前述した業種別の結果も鑑みると、「建設業」「運輸、郵便業」など特定の業種、かつ従業員規模の小さい企業で、育休取得しづらい場合があったことが示唆されている。

Ⅲ 参考質問

【業種別】「業務改善助成金」について



Ⅳ 行政への要望（抜粋）

■企業採用活動等（全般）について

- * 補助金について、就活においてインターンシップに参加した企業に就職するといった流れがより強まっているかと思いますがインターンシップの定義が変わり5日以上となり、そもそもカリキュラムを作成するのが難しい状態です。カリキュラム作成やインターンシップ開催に対する補助金などがあると幸いです。また、多くの学生が就活ナビサイトだけでなく、SNSを使用した就職活動を行っているので SNS（Instagram や TikTok など）導入における補助金があればより SNS の活用ができると思います。また、すでにあるのであれば周知していただきたいです。
- * 採用活動自体は企業側の努力が全てであると考えています。が、若者や就業者の県外流出を食い止めるには競争力のある企業を増やし、生活の場として大都市や他県に無い特色・魅力・コンセプトを県全体として創出し、強力に発信する必要があると思います。この辺は県・市町村の結束力と推進力に依るところが大きいと思います。
- * 採用活動において、採用実績のある会社に優遇があると感じています。弊社は中小企業かつ建設業であり中々求人目に目をとめていただける機会が少ない為、職場環境改善を努めた企業を対象とした就職説明会の機会をいただけるとありがたいです。
- * 民間の採用募集コンサル、就職情報サイト等を活用しているが、地方（郡部）であることから、通勤、居住の面で不利であるため、費用が掛かる割には応募が極めて少ないのが現状。行政主導の採用活動（就職説明会、企業紹介サイト）が望まれる。
- * 効果的な求人票の書き方と求職者が求めることを知りたい（研修でも冊子配布でも）←ハローワーク配布の書き方は当たり前のことしか書いてないので実情を踏まえた実践的な書き方がほしい・経営者に対して採用試験のあり方、人の見極め方を研修してほしい
- * 徳島道の全線 4 車線化の早期実現・・・県西部における通勤通学圏拡大がより見込まれ、雇用の流動化メリットも期待できる。
- * 合同企業説明会などの、求職者と企業が直接顔合わせできる機会の創出と情報の発信。
- * 採用活動好事例集
- * 介護業界と他産業の賃金差が更に開いた感があります。実際に賃上げを行いました、他産業（特に大手）と比較されると、上がった喜びより失望感が勝っています。賃上げを行なえる範囲も介護保険制度ありきの為、厚労省が掲げている 2%～2.5%UP と他産業の差は歴然です。東京都は独自の支援制度として介護職員等を対象に「居住支援特別手当」を支給しています。同額とはいかないでしょうが、徳島県もこういった支援制度を設けてもらえると大変助かります。
- * 今は UIJ ターンの方が主である、ジョブナビとくしまを県内在住者でも有効に活用できるサイトにしてほしいです。登録者数を増やすことが必要かと思います。
- * 各分野の特定業態に絞った合同企業説明会を希望します。（例）「鉄鋼業」とか「モノづくり」など県外からの移住者は初年度につき、給与補助等あればいいなと思いました。単に「実施した」という結果だけを求めるのではなく、本気で母集団（応募総数）を増やす活動をしていただけると助かります。
- * 育児休業補償などの充実
- * 後継者がいないので、やがて廃業（後継者相談）
- * 女性活躍推進に向け。保育施設（特に病児保育）などの整備、男性の育児参加の促進
- * 県外の大学・高専・専門学校を卒業する学生に対する、徳島県内企業への U ターン就職の紹介。
- * I ターンや U ターンの学生さん達に対する補助が分かりづらいので、色んな方法で案内があると良いと思いました。
- * 新規大学卒業者よりも経験豊富な人材を重視して弊社は採用しております。求職者との接点を増やす機会を設けて頂きたいと思います。

■採用活動等を促進する就業環境について

- * 若手人材の育成、定着に関する取組み支援、フレックスタイム導入支援、育児休業実施支援、オフィス改装支援、キャリア開発プログラム導入支援
- * 学生（特に県外に出た学生）が周りと比べても徳島で働きたいと魅力を感じるような賃金、休日取得が実現できるようにしていただきたい。
- * 中小企業ではなかなか SNS に手が出ないところがある。今の学生は HP より SNS で就職先を決めるといいます。就職斡旋に重点を置いた IT 講習会などの開催はありませんか？
- * 新入社員を受け入れるにあたっての管理職研修・Z 世代を理解する研修・あまり知られてないハラスメントの研修・どういう環境が最良の環境かを経営者にレクチャーしてほしい 1
- * UIJ ターン希望者への支援金の拡充や、県外求職者への県内企業紹介
- * 新卒や県外からの移住で採用しようとする際、移動手段（交通）の不便さが際立ちます。車が無ければ何もできない環境なので、運転免許取得や車の購入費用への支援。若しくは公共交通機関の充実（こちらは現実的では無いと思われますが）をお願いしたいです。
- * 雇用するまでの経費を援助する雇用促進する助成金の強化。
- * 通勤に伴う自動車道の割引（会社が出す通勤手当の補助など）
- * 就業中の社員向け託児所・保育所などの提供"
- * 圧倒的な低賃金が課題です。国の施策によって賃金改善が図られているところではありますが、到底追いつくものではありません。大卒でも賃金は高くないため、募集要件に初任給を記載することによって、かえって採用が遠のきます。
- * 地方の中小企業においても週休 2 日、賃上げ等が実施できる環境作り、助成金等の拡充。
- * 若いスタッフが集まる為には、どのような事に取り組めるのかご教示いただきたい。
- * 大企業と違って採用のみを担当する人員がおらず、採用活動への時間が取りづらい。いろんな施策があってもそれを調べ、活用する時間、人員がとれない。施策の情報の取りやすさ、活用の煩雑さが少しでも軽減されるとハードルが下がると思う。
- * 学生に対して訴求するための窓口が多すぎるので、国立大学（もちろん、私立・専門も）へまとめて求人を案内できるようなシステムがあれば利用したい。
- * 新人研修の環境整備

企業採用活動等実態調査

【記入上の注意】

- ◆回答については、事業主又は人事・労務担当責任者が回答して頂きますようお願いいたします。
- ◆データ提出の場合、選択肢を選ぶ際は口をクリックしてください。✓マークがつけます。
また、回答を記入する場合は薄い緑色セルに記入ください。
- ◆調査票は、原則「令和6年5月1日現在」で記入してください。
- ◆提出期限 令和6年6月21日（金）
- ◆次のいずれかの方法により、徳島県労働雇用政策課（雇用促進戦略担当）まで御提出くださいますようお願いいたします。
 - ・郵送の場合：同封の返信用封筒（切手不要）を御利用ください。
 - ・データ提出の場合：次のメールアドレス宛に御提出（データ添付）をお願いします。
e-mail: roudoukoyouseisaku@pref.tokushima.lg.jp
- ◆調査票データ（Excel形式）は以下のURL、又は二次元バーコードからダウンロードいただけます。
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/rodokankei/7240469/>
- ◆調査票に記載された事項については、統計処理し、政策立案の目的に利用致します。
また、個別の内容が特定されないよう処理した上、集計結果について、開示することがございます。

【問い合わせ先】

この調査は、徳島県から委託を受けている（株）東京商エリサーチが調査実施しております。
アンケートに関する御質問、御意見等ございましたら下記宛先まで御連絡ください。
㈱東京商エリサーチ徳島支店
住所 〒770-0841 徳島市八百屋町2-7 徳島センタービル
電話 088-654-6191 ファクシ 088-623-4084

【調査票記入者】

※太枠は必ず記入してください。

事業所の名称				
所在地				
御記入者	御部署		御氏名	
連絡先	電話		ファクシ	
メールアドレス				
※メールアドレスを記入いただいた方には、県事業の案内を送付させていただきます。 御案内が不要な方のみチェックしてください。 ☐				

I 事業所の基本情報

事業内容 ※主要なもの 1つに口を 付けてください	☐ ①建設業	☐ ②製造業	☐ ③電気・ガス・熱供給・水道
	☐ ④情報通信業	☐ ⑤運輸業、郵便業	☐ ⑥卸売業、小売業
	☐ ⑦金融業、保険業	☐ ⑧不動産業、物品賃借業	☐ ⑨学術研究、専門・技術サービス業
	☐ ⑩宿泊業、飲食サービス業	☐ ⑪生活関連サービス業、娯楽業	☐ ⑫教育、学習支援業
	☐ ⑬医療、福祉	☐ ⑭複合サービス業	☐ ⑮その他 ()

徳島県内の事業所の規模 常用雇用者数* 総数 人（うち男性 人、女性 人）

※常用雇用者：正社員、アルバイト、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者

II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

※徳島県内の事業所の状況について、御記入ください。

新規大学卒業者

問1. 新規大学卒業者※（令和6年3月卒）の採用計画はありましたか？

※本調査における「新規大学卒業者」には3年以内の既卒者（第二新卒）は含みません。第二新卒は問4～6の既卒者に含みます。

☐ ①はい →表1（ア）に人数を御記入ください ☐ ②いいえ →問4にお進みください

問2. 新規大学卒業者（令和6年3月卒）を採用しましたか？そのうち、インターンシップ参加者は何人でしたか？

☐ ①はい →表1（イ）・（ウ）に人数を御記入ください ☐ ②いいえ →問4にお進みください

問3. 問2で採用した新規大学卒業者の内訳を出身高校、卒業大学の県内・県外の別に分けて、表1の（エ）～（キ）に人数を御記入ください。

既 卒 者

問4. 令和5年4月～令和6年3月に既卒者の採用計画はありましたか？

☐ ①はい →表1（ク）に人数を御記入ください ☐ ②いいえ →問7にお進みください

問5. 令和5年4月2日～令和6年4月1日に、既卒者を採用しましたか？そのうち、インターンシップ参加者は何人でしたか？

☐ ①はい →表1（ケ）・（コ）に人数を御記入ください ☐ ②いいえ →問7にお進みください

問6. 問5で採用した既卒者の内訳を（出身高校）、（採用前住所）の県内・県外の別に分けて、表1の（サ）～（セ）に人数を御記入ください。

【表1】※新卒・既卒で採用計画を分けていない場合も、およその数で結構ですので割り振りをお願いします。

		新規大学卒業者		既 卒 者	
採用計画		（ア）	人	（ク）	人
採用実績		（イ）	人	（ケ）	人
（うちインターンシップ参加者）		（ウ）	人	（コ）	人
採用実績内訳	徳島 <u>県内</u> 高校卒業	徳島 <u>県内</u> 大学卒		採用前 <u>県内</u> 在住	
		（エ）	人	（サ）	人
		徳島 <u>県外</u> 大学卒		採用前 <u>県外</u> 在住	
		（オ）	人	（シ）	人
	徳島 <u>県外</u> 高校卒業	徳島 <u>県内</u> 大学卒		採用前 <u>県内</u> 在住	
		（カ）	人	（ス）	人
		徳島 <u>県外</u> 大学卒		採用前 <u>県外</u> 在住	
		（キ）	人	（セ）	人

問7. 令和5年4月～令和6年3月に受け入れた「就業を目的とした」インターンシップ参加者の属性の内訳を教えてください。

①高校生	人	②大学生	人	③その他の学生	人	④既卒者	人
------	---	------	---	---------	---	------	---

問8. 問7のインターンシップ参加者のうち、県内又は県外からの内訳を教えてください。

①県内居住者	人	②県外居住者	人
--------	---	--------	---

問9. インターンシップを含め、採用活動等を進める上での課題は何だと考えられますか？（☑はいくつでも可）

【貴社】	
☐ ①求人への応募数、ターゲット層との接点	☐ ②就活早期化の影響等（学生の応募減少など）
☐ ③新入社員への研修やフォローアップ体制	☐ ④離職の多さ
☐ ⑤就職・採用活動の多様化（求職者動向や最適な手法が不明）	
☐ ⑥採用活動に対する社内の理解、協力、情報共有	
☐ ⑦リソース不足（予算、ノウハウ、人員、時間）	☐ ⑧求人条件（賃金、就業場所、休日等）
☐ ⑨その他（ ）	
【徳島全般】	
☐ ⑩都市部との比較（賃金、勤務形態、福利厚生等）及び格差イメージの浸透	
☐ ⑪地方（徳島）には企業や仕事が少ないという印象の浸透	
☐ ⑫自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求	
☐ ⑬就職・採用活動を支援する施策が乏しい（サイト、広報、支援窓口など）	
☐ ⑭間接的に就職・採用を支援する施策が乏しい（移住支援・転居費用・家賃補助など）	
☐ ⑮その他（ ）	

Ⅲ 採用活動等を促進する就業環境

問10. 2023年度に賃上げを実施しましたか？

☐ ①実施した	☐ ②実施しなかった
--------------------------------	-----------------------------------

問11. テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、ワーケーション）を導入していますか？
※過去に1度（一人）でも利用実績がある場合は、①をチェックしてください。

☐ ①導入している
☐ ②導入していないが、今後導入予定がある
☐ ③導入していないし、具体的な導入予定もない

問12. 徳島県内の事業所の、過去1年間の育児休業の対象者数[※]と取得者数[※]は何人でしたか？

※対象者数：男性の場合、原則1歳に満たない子（養子）を養育している、又は過去1年間に配偶者が出産した従業員の数
女性の場合、原則1歳に満たない子（養子）を養育している、又は過去1年間に出産した従業員の数
※取得者数：育児休業開始予定の申出を出している従業員も対象者に含む。
労働基準法第65条に基づく産前・産後休業のみを取得した人を除く。

区分	対象者数	取得者数	取得日数	
			1か月未満	1か月以上
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人

IV 行政への要望

今後、採用活動等を促進するために、どのような行政施策があれば良いとお考えですか？
自由に御記入ください。

御 要 望
■企業採用活動等（全般）について
■採用活動等を促進する就業環境について

◇参考質問：国の「業務改善助成金」※対象の中小企業・小規模事業者の方のみお答えください。

※「業務改善助成金」とは、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

問(1)。「業務改善助成金」について、知っていましたか？

☐ ①知っていて活用した ☐ ②知っていたが活用しなかった ☐ ③知らなかった

問(2)。「業務改善助成金」を活用して良かった点・悪かった点、若しくは、助成金を活用しなかった理由を御記入ください。

--

御協力ありがとうございました。

アンケートは令和6年6月21日（金）までに御提出くださいますようお願いいたします。

※昨年度の調査結果（全体版）は県ホームページに掲載しておりますので、御参照ください。

URL：<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/shushokushien/7236715/>

